

令和元年度

二本松市一般会計・特別会計(「企業会計」
を除く)歳入歳出決算及び基金の運用状況
に関する審査意見書

二本松市監査委員



2 監 第 1 6 号

令和 2 年 8 月 7 日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 二階堂 公治

二本松市監査委員 平塚 與志一

令和元年度二本松市一般会計及び特別会計決算審査意見について
(提出)

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度二本松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	2
4	審査の主な実施内容	2
5	審査の期間	2
第 3	審査の結果	2
第 4	審査の概要	2
1	各会計決算の総括	3
2	一般会計	6
3	特別会計	22
	(1) 国民健康保険特別会計	22
	(2) 後期高齢者医療特別会計	23
	(3) 介護保険特別会計	24
	(4) 土地取得特別会計	25
	(5) 公設地方卸売市場特別会計	26
	(6) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	26
	(7) 岩代簡易水道事業特別会計	27
	(8) 東和簡易水道事業特別会計	28
	(9) 安達下水道事業特別会計	29
	(10) 岩代下水道事業特別会計	30
	(11) 茂原財産区特別会計	30
	(12) 田沢財産区特別会計	31
	(13) 石平財産区特別会計	32
	(14) 針道財産区特別会計	32
4	財産に関する調書	34
5	基金の運用状況に関する調書	45
第 5	む す び	47

決算審査資料

別表 1	各会計別歳入歳出決算総括表	49
別表 2	各会計款別歳入一覧表	50
別表 3	各会計款別歳入年度別比較表	56
別表 4	一般会計財源別比較表	60
別表 5	各会計款別歳出一覧表	61
別表 6	各会計款別歳出年度別比較表	65
別表 7	一般会計性質別歳出決算比較表	69
別表 8	会計別節別歳出集計表	70

凡 例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 各表中の符号等の用法は次のとおり。
 - 「0」、「0. 0」——— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - 「△」——— 減数又は負数
 - 「—」——— 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」——— 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「皆減」——— 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和元年度二本松市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 準拠基準

二本松市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

2 審査の対象

(1) 会計別決算審査

- ① 令和元年度二本松市一般会計歳入歳出決算
- ② 同 二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 同 二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ④ 同 二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 同 二本松市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 同 二本松市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 同 二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 同 二本松市岩代簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 同 二本松市東和簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 同 二本松市安達下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 同 二本松市岩代下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 同 二本松市茂原財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 同 二本松市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 同 二本松市石平財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 同 二本松市針道財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 実質収支に関する調書

(3) 財産に関する調書

- ① 公有財産
- ② 物 品
- ③ 債 権
- ④ 基 金

(4) 基金の運用状況に関する調書

- ① 令和元年度土地開発基金
- ② 同 銘柄牛確立対策事業基金
- ③ 同 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ④ 同 優良めん羊導入事業基金
- ⑤ 同 国民健康保険高額医療費貸付基金

3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、地方自治法関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

なお、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

4 審査の主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書及びこれらに関する書類を審査するとともに、関係諸帳簿の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

5 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日まで

第3 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方自治法関係規定に基づいて作成され、計数的に誤りがないものと認められ、各会計の決算内容及び予算の執行状況についても適正であることを認めた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数も誤りがないものと認められ、その運用は適正であることを認めた。

なお、審査の概要については次のとおりである。

第4 審査の概要

- 1 各会計決算の総括 …………… 別紙のとおり
- 2 一般会計 …………… 同
- 3 特別会計 …………… 同
- 4 財産に関する調書 …………… 同
- 5 基金の運用状況に関する調書 …………… 同

1 各会計決算の総括

令和元年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位 円)

会 計 別		予算現額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
一 般 会 計		44,199,769,152	33,458,765,669	31,090,316,131	2,368,449,538
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,448,258,000	5,338,344,990	5,238,295,682	100,049,308
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	110,058,000	99,334,710	98,592,779	741,931
	後 期 高 齢 者 医 療	641,324,000	632,985,025	630,410,584	2,574,441
	介 護 保 険	6,360,494,000	6,255,332,398	5,933,126,262	322,206,136
	土 地 取 得	21,954,000	19,308,618	19,308,618	0
	公 設 地 方 卸 売 市 場	10,493,000	10,340,328	5,437,657	4,902,671
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	595,000	594,200	594,200	0
	岩 代 簡 易 水 道 事 業	431,526,000	161,027,715	142,255,008	18,772,707
	東 和 簡 易 水 道 事 業	337,067,000	291,799,787	278,700,375	13,099,412
	安 達 下 水 道 事 業	253,213,000	241,498,656	234,733,677	6,764,979
	岩 代 下 水 道 事 業	82,068,000	79,454,059	71,620,099	7,833,960
	茂 原 財 産 区	4,761,000	4,910,262	4,480,007	430,255
	田 沢 財 産 区	265,000	274,822	205,360	69,462
	石 平 財 産 区	2,335,000	2,343,542	2,223,774	119,768
	針 道 財 産 区	270,000	269,558	168,260	101,298
	小 計	13,704,681,000	13,137,818,670	12,660,152,342	477,666,328
合 計		57,904,450,152	46,596,584,339	43,750,468,473	2,846,115,866

実質収支の状況

(単位 円)

会 計 別		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		2,368,449,538	893,866,572	1,474,582,966
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	100,049,308	0	100,049,308
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	741,931	0	741,931
	後 期 高 齢 者 医 療	2,574,441	0	2,574,441
	介 護 保 険	322,206,136	0	322,206,136
	土 地 取 得	0	0	0
	公 設 地 方 卸 売 市 場	4,902,671	0	4,902,671
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	0	0	0
	岩 代 簡 易 水 道 事 業	18,772,707	14,006,480	4,766,227
	東 和 簡 易 水 道 事 業	13,099,412	1,161,000	11,938,412
	安 達 下 水 道 事 業	6,764,979	0	6,764,979
	岩 代 下 水 道 事 業	7,833,960	0	7,833,960
	茂 原 財 産 区	430,255	0	430,255
	田 沢 財 産 区	69,462	0	69,462
	石 平 財 産 区	119,768	0	119,768
	針 道 財 産 区	101,298	0	101,298
	小 計	477,666,328	15,167,480	462,498,848
合 計		2,846,115,866	909,034,052	1,937,081,814

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 46,596,584,339 円、歳出 43,750,468,473 円で、歳入歳出差引残額 2,846,115,866 円である。

一般会計の翌年度への繰越財源の内訳は、継続費通次繰越額 8,568,200 円、繰越明許費繰越額 876,309,057 円、事故繰越し繰越額 8,989,315 円で、実質収支額は 1,474,582,966 円である。

特別会計の翌年度への繰越財源は、岩代簡易水道事業の繰越明許費繰越額 14,006,480 円、東和簡易水道事業の繰越明許費繰越額 1,161,000 円で、実質収支額は 462,498,848 円である。

財政状況分析比率等(普通会計)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.45	0.44	0.44
経 常 収 支 比 率	96.0%	92.8%	92.2%
実 質 公 債 費 比 率	9.9%	10.2%	10.9%

〔財政力指数〕

歳入の自主性・自立性を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の現年度を含む過去3箇年の平均値で、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.45で、前年度より0.01ポイント上回っている。

〔経常収支比率〕

一般財源ベースでの経常的な歳出の経常的な歳入に対する割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が弾力性を失いつつあるといえる。

本年度の経常収支比率は96.0%で、前年度より3.2ポイント上回っている。

〔実質公債費比率〕

一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどのくらいになるのかを示す指標。3箇年平均値を用いる。

18%未満が適正な基準とされており、18%を超えると地方債発行に際して許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限される。

本年度の実質公債費比率は9.9%で、前年度より0.3ポイント下回っている。

なお、各会計別歳入歳出決算状況等は、次のとおりである。

2 一 般 会 計

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	執行率 (%)
歳 入	44,199,769,152	33,458,765,669	75.7
歳 出	44,199,769,152	31,090,316,131	70.3

一般会計決算年度比較

(単位 円)

年度 区分	歳 入			歳 出			差 引 残 額
	決 算 額	指 数	前 年 度 対比(%)	決 算 額	指 数	前 年 度 対比(%)	
令和元年度	33,458,765,669	66.3	101.7	31,090,316,131	65.5	99.5	2,368,449,538
平成30年度	32,892,201,284	65.2	76.6	31,232,398,063	65.8	75.4	1,659,803,221
平成29年度	42,930,834,665	85.1	91.2	41,443,526,234	87.3	92.3	1,487,308,431
平成28年度	47,050,103,614	93.3	93.3	44,907,792,023	94.6	94.6	2,142,311,591
平成27年度	50,435,940,951	-	-	47,474,895,518	-	-	2,961,045,433

(注) 指数は平成27年度を基準とする。

(1) 歳入執行状況

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	44,199,769,152	34,304,117,670	33,458,765,669	39,241,023	806,110,978	75.7	97.5
平成30年度 B	39,642,526,263	33,737,707,031	32,892,201,284	44,065,725	801,440,022	83.0	97.5
比 較	(A-B) C	4,557,242,889	566,410,639	566,564,385	△ 4,824,702	4,670,956	
	C/B×100%	11.5	1.7	1.7	△ 10.9	0.6	

歳入予算の執行状況は、予算現額 44,199,769,152 円に対し、調定額 34,304,117,670 円、収入済額 33,458,765,669 円で、予算現額に対する収入済額の割合は 75.7%、調定額に対する収入済額の割合は 97.5%である。

不納欠損額は 39,241,023 円であり、前年度と比較すると 4,824,702 円(10.9%)減少し、内訳は市税、使用料及び手数料、諸収入である。

収入未済額は 806,110,978 円であり、前年度と比較すると 4,670,956 円(0.6%)増加し、内訳は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入である。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款 市 税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	6,351,460,000	7,105,311,818	6,354,750,581	39,092,323	711,468,914	100.1	89.4
平成30年度 B	6,292,553,000	7,143,319,379	6,397,422,270	29,198,640	716,698,469	101.7	89.6
比較	(A-B) C	58,907,000	△ 38,007,561	△ 42,671,689	9,893,683	△ 5,229,555	
	C/B×100%	0.9	△ 0.5	△ 0.7	33.9	△ 0.7	

収入済額は 6,354,750,581 円であり、前年度と比較すると 42,671,689 円(0.7%)減少している。

これは、市民税 74,988,322 円(2.7%)、市たばこ税 5,833,170 円(1.6%)、入湯税 5,490,800 円(17.3%)が減少し、固定資産税 37,630,143 円(1.2%)、軽自動車税 6,010,460 円(3.0%)が増加したことによるものである。

不納欠損額は 39,092,323 円であり、内訳は市民税 507 件 7,674,673 円、固定資産税 1,422 件 29,996,496 円、軽自動車税 287 件 1,421,154 円である。前年度と比較すると 9,893,683 円(33.9%)増加している。

収入未済額は 711,468,914 円で、内訳は市民税 8,233 件 145,575,640 円、固定資産税 14,421 件 541,150,031 円、軽自動車税 2,981 件 19,183,343 円、入湯税 14 件 5,559,900 円である。前年度と比較すると 5,229,555 円(0.7%)減少している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	425,163,000	446,897,045	446,897,045	0	0	105.1	100.0
平成30年度 B	431,001,000	441,024,000	441,024,000	0	0	102.3	100.0
比較	(A-B) C	△ 5,838,000	5,873,045	5,873,045	0	0	
	C/B×100%	△ 1.4	1.3	1.3	-	-	

収入済額は 446,897,045 円であり、前年度と比較すると 5,873,045 円(1.3%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税 14,217,000 円(11.2%)が減少し、自動車重量譲与税 11,929,000 円(3.8%)、地方道路譲与税 45 円(皆増)、森林環境譲与税 8,161,000 円(皆増)が増加したものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	7,000,000	4,068,000	4,068,000	0	0	58.1	100.0
平成30年度 B	7,000,000	8,320,000	8,320,000	0	0	118.9	100.0
比較	(A-B) C	0	△ 4,252,000	△ 4,252,000	0		
	C/B×100%	0.0	△ 51.1	△ 51.1	-		

収入済額は 4,068,000 円であり、前年度と比較すると 4,252,000 円(51.1%)減少している。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	15,000,000	19,965,000	19,965,000	0	0	133.1	100.0
平成30年度 B	15,000,000	14,891,000	14,891,000	0	0	99.3	100.0
比較	(A-B) C	0	5,074,000	5,074,000	0		
	C/B×100%	0.0	34.1	34.1	-		

収入済額は 19,965,000 円であり、前年度と比較すると 5,074,000 円(34.1%)増加している。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	1,000,000	9,757,000	9,757,000	0	0	975.7	100.0
平成30年度 B	1,000,000	11,674,000	11,674,000	0	0	1,167.4	100.0
比較	(A-B) C	0	△ 1,917,000	△ 1,917,000	0		
	C/B×100%	0.0	△ 16.4	△ 16.4	-		

収入済額は 9,757,000 円であり、前年度と比較すると 1,917,000 円(16.4%)減少している。

第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	1,036,000,000	1,038,285,000	1,038,285,000	0	0	100.2	100.0
平成30年度 B	987,000,000	1,066,669,000	1,066,669,000	0	0	108.1	100.0
比較	(A-B) C	49,000,000	△ 28,384,000	△ 28,384,000	0	0	
	C/B×100%	5.0	△ 2.7	△ 2.7	-	-	

収入済額は 1,038,285,000 円であり、前年度と比較すると 28,384,000 円(2.7%)減少している。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	7,000,000	7,288,225	7,288,225	0	0	104.1	100.0
平成30年度 B	6,000,000	7,035,350	7,035,350	0	0	117.3	100.0
比較	(A-B) C	1,000,000	252,875	252,875	0	0	
	C/B×100%	16.7	3.6	3.6	-	-	

収入済額は 7,288,225 円であり、前年度と比較すると 252,875 円(3.6%)増加している。

第 8 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	43,000,000	49,287,959	49,287,959	0	0	114.6	100.0
平成30年度 B	84,000,000	98,328,000	98,328,000	0	0	117.1	100.0
比較	(A-B) C	△ 41,000,000	△ 49,040,041	△ 49,040,041	0	0	
	C/B×100%	△ 48.8	△ 49.9	△ 49.9	-	-	

収入済額は 49,287,959 円であり、前年度と比較すると 49,040,041 円(49.9%)減少している。

第 9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	10,000,000	15,380,000	15,380,000	0	0	153.8	100.0
平成30年度 B	0	0	0	0	0	-	-
比較	(A-B) C	10,000,000	15,380,000	0	0		
	C/B×100%	皆増	皆増	皆増	-	-	-

収入済額は 15,380,000 円であり、前年度と比較すると 15,380,000 円(皆増)増加している。

第 10 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	40,887,000	127,673,000	127,673,000	0	0	312.3	100.0
平成30年度 B	26,565,000	26,565,000	26,565,000	0	0	100.0	100.0
比較	(A-B) C	14,322,000	101,108,000	0	0		
	C/B×100%	53.9	380.6	380.6	-	-	-

収入済額は 127,673,000 円であり、前年度と比較すると 101,108,000 円(380.6%)増加している。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	9,101,846,000	9,468,966,000	9,468,966,000	0	0	104.0	100.0
平成30年度 B	9,198,358,000	9,032,658,000	9,032,658,000	0	0	98.2	100.0
比較	(A-B) C	△ 96,512,000	436,308,000	436,308,000	0		
	C/B×100%	△ 1.0	4.8	4.8	-	-	-

収入済額は 9,468,966,000 円であり、前年度と比較すると 436,308,000 円(4.8%)増加している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	9,000,000	6,868,000	6,868,000	0	0	76.3	100.0
平成30年度 B	9,000,000	6,958,000	6,958,000	0	0	77.3	100.0
比較	(A-B) C	0	△ 90,000	△ 90,000	0		
	C/B×100%	0.0	△ 1.3	△ 1.3	-		

収入済額は 6,868,000 円であり、前年度と比較すると 90,000 円(1.3%)減少している。

第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	171,976,000	164,500,775	158,378,490	0	6,122,285	92.1	96.3
平成30年度 B	171,385,000	173,337,651	167,425,426	0	5,912,225	97.7	96.6
比較	(A-B) C	591,000	△ 8,836,876	△ 9,046,936	0	210,060	
	C/B×100%	0.3	△ 5.1	△ 5.4	-	3.6	

収入済額は 158,378,490 円であり、内訳は、負担金 158,378,490 円である。前年度と比較すると 9,046,936 円(5.4%)減少している。

収入未済額は 6,122,285 円であり、内訳は民生費負担金の社会福祉費負担金 115,014 円、児童福祉費負担金 301,220 円、教育費負担金の学校給食費負担金 5,706,051 円である。前年度と比較すると 210,060 円(3.6%)増加している。

第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	347,047,000	370,189,701	331,630,307	8,900	38,550,494	95.6	89.6
平成30年度 B	389,026,000	408,493,227	370,812,873	4,012,600	33,667,754	95.3	90.8
比較	(A-B) C	△ 41,979,000	△ 38,303,526	△ 39,182,566	△ 4,003,700	4,882,740	
	C/B×100%	△ 10.8	△ 9.4	△ 10.6	△ 99.8	14.5	

収入済額は 331,630,307 円であり、内訳は使用料 296,901,477 円、手数料 34,728,830 円である。前年度と比較すると 39,182,566 円(10.6%)減少している。

不納欠損額は 8,900 円であり、内訳は教育使用料の幼稚園保育料 8,900 円である。前年度と比較すると、4,003,700 円(99.8%)減少している。

収入未済額は 38,550,494 円であり、内訳は総務使用料の庁舎等使用料 320 円、民生使用料の保育所保育料 3,704,340 円、認定こども園保育料 1,355,670 円、土木使用料の住宅使用料 33,143,364 円、教育使用料の幼稚園保育料 346,800 円である。前年度と比較すると、4,882,740 円(14.5%)増加している。

第 15 款 国 庫 支 出 金

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	(単位 円) 収入率(%)	
							対予算	対調定
令和元年度 A		6,253,502,500	3,737,351,545	3,737,351,545	0	0	59.8	100.0
平成30年度 B		3,885,494,000	3,029,370,858	3,029,370,858	0	0	78.0	100.0
比較	(A-B) C	2,368,008,500	707,980,687	707,980,687	0	0		
	C/B×100%	60.9	23.4	23.4	-	-		

収入済額は 3,737,351,545 円であり、内訳は国庫負担金 2,122,611,704 円、国庫補助金 1,604,962,353 円、国庫委託金 9,777,488 円である。前年度と比較すると 707,980,687 円(23.4%)増加している。

第 16 款 県 支 出 金

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	(単位 円) 収入率(%)	
							対予算	対調定
令和元年度 A		9,675,136,288	3,963,358,797	3,963,358,797	0	0	41.0	100.0
平成30年度 B		9,973,402,480	5,469,151,053	5,469,151,053	0	0	54.8	100.0
比較	(A-B) C	△ 298,266,192	△ 1,505,792,256	△ 1,505,792,256	0	0		
	C/B×100%	△ 3.0	△ 27.5	△ 27.5	-	-		

収入済額は 3,963,358,797 円であり、内訳は県負担金 864,329,898 円、県補助金 2,930,769,281 円、県委託金 168,259,618 円となっている。前年度と比較すると 1,505,792,256 円(27.5%)減少している。

第 17 款 財 産 収 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	76,887,000	72,657,014	72,657,014	0	0	94.5	100.0
平成30年度 B	79,252,000	78,611,531	67,715,036	10,854,485	42,010	85.4	86.1
比較	(A-B) C	△ 2,365,000	△ 5,954,517	4,941,978	△ 10,854,485	△ 42,010	
	C/B×100%	△ 3.0	△ 7.6	7.3	皆減	皆減	

収入済額は 72,657,014 円であり、内訳は財産運用収入 47,671,899 円、財産売払収入 24,985,115 円である。前年度と比較すると 4,941,978 円(7.3%)増加している。

不納欠損額は 0 円であり、前年度と比較すると 10,854,485 円(皆減)減少している。

収入未済額は 0 円であり、前年度と比較すると 42,010 円(皆減)減少している。

第 18 款 寄 附 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	74,823,000	379,403,290	379,403,290	0	0	507.1	100.0
平成30年度 B	30,600,000	34,862,750	34,862,750	0	0	113.9	100.0
比較	(A-B) C	44,223,000	344,540,540	0	0		
	C/B×100%	144.5	988.3	988.3	-	-	

収入済額は 379,403,290 円であり、内訳は総務費寄附金 76,623,290 円、教育費寄附金 302,630,000 円、民生費寄附金 150,000 円である。前年度と比較すると 344,540,540 円(988.3%)増加している。

第 19 款 繰 入 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	2,315,878,000	1,859,568,036	1,859,568,036	0	0	80.3	100.0
平成30年度 B	1,644,067,000	1,340,451,376	1,340,451,376	0	0	81.5	100.0
比較	(A-B) C	671,811,000	519,116,660	519,116,660	0	0	
	C/B×100%	40.9	38.7	38.7	-	-	

収入済額は 1,859,568,036 円であり、内訳は特別会計繰入金 12,465,623 円、基金繰入金 1,847,102,413 円である。前年度と比較すると 519,116,660 円(38.7%)増加している。

第 20 款 繰 越 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	1,659,802,364	1,659,803,221	1,659,803,221	0	0	100.0	100.0
平成30年度 B	1,487,308,783	1,487,308,431	1,487,308,431	0	0	100.0	100.0
比較	(A-B) C	172,493,581	172,494,790	0	0		
	C/B×100%	11.6	11.6	11.6	-		

収入済額は 1,659,803,221 円であり、前年度と比較すると 172,494,790 円(11.6%)増加している。

第 21 款 諸 収 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	1,056,009,000	1,006,286,244	956,177,159	139,800	49,969,285	90.5	95.0
平成30年度 B	1,126,152,000	1,022,216,425	977,096,861	0	45,119,564	86.8	95.6
比較	(A-B) C	△ 70,143,000	△ 15,930,181	△ 20,919,702	139,800	4,849,721	
	C/B×100%	△ 6.2	△ 1.6	△ 2.1	皆増	10.7	

収入済額は 956,177,159 円であり、内訳は延滞金加算金及び過料 10,367,594 円、市預金利子 78,627 円、貸付金元利収入 743,135,840 円、雑入 202,595,098 円である。前年度と比較すると 20,919,702 円(2.1%)減少している。

不納欠損額は 139,800 円であり、内訳は雑入 139,800 円である。前年度と比較すると 139,800 円(皆増)増加している。

収入未済額は 49,969,285 円であり、内訳は貸付金元利収入 4,236,014 円、雑入 45,733,271 円である。前年度と比較すると 4,849,721 円(10.7%)増加している。

第 22 款 市 債

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	5,521,352,000	2,791,252,000	2,791,252,000	0	0	50.6	100.0
平成30年度 B	3,798,362,000	2,836,462,000	2,836,462,000	0	0	74.7	100.0
比較	(A-B) C	1,722,990,000	△ 45,210,000	△ 45,210,000	0	0	
	C/B×100%	45.4	△ 1.6	△ 1.6	-	-	

収入済額は 2,791,252,000 円であり、内訳は総務債 237,900,000 円、衛生債 46,100,000 円、農林水産業債 81,000,000 円、商工債 8,600,000 円、土木債 957,400,000 円、消防債 110,500,000 円、教育債 502,400,000 円、臨時財政対策債 633,552,000 円、災害復旧事業債 213,100,000 円、民生債 700,000 円である。

前年度と比較すると 45,210,000 円(1.6%)減少しており、総務債、農林水産業債、土木債、教育債、災害復旧事業債が増加し、衛生債、商工債、消防債、臨時財政対策債、民生債が減少したものである。

(2) 歳出執行状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	44,199,769,152	31,090,316,131	6,604,739,892	6,504,713,129	70.3
平成30年度 B	39,642,526,263	31,232,398,063	3,789,180,152	4,620,948,048	78.8
比較 (A-B) C	4,557,242,889	△ 142,081,932	2,815,559,740	1,883,765,081	
C/B×100%	11.5	△ 0.5	74.3	40.8	

歳出予算の執行状況は、予算現額 44,199,769,152 円に対し、支出済額は 31,090,316,131 円であり、前年度と比較すると 142,081,932 円(0.5%)減少している。

予算現額に対する執行率は 70.3%で、前年度より 8.5 ポイント下回り、不用額は 6,504,713,129 円である。

また、翌年度繰越額は、6,604,739,892 円である。内訳は、継続費通次繰越 172,327,200 円、繰越明許費 6,313,535,377 円、事故繰越し 118,877,315 円である。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款 議 会 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	232,072,000	228,243,966	0	3,828,034	98.4
平成30年度 B	249,256,000	243,536,586	0	5,719,414	97.7
比較 (A-B) C	△ 17,184,000	△ 15,292,620	0	△ 1,891,380	
C/B×100%	△ 6.9	△ 6.3	-	△ 33.1	

支出済額は 228,243,966 円であり、前年度と比較すると 15,292,620 円(6.3%)減少している。

支出額は、議会費 228,243,966 円であり、執行率は 98.4%、不用額は 3,828,034 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	4,468,412,992	4,086,659,287	112,974,801	268,778,904	91.5
平成30年度 B	4,003,779,087	3,644,881,662	43,818,000	315,079,425	91.0
比較 (A-B) C	464,633,905	441,777,625	69,156,801	△ 46,300,521	
C/B×100%	11.6	12.1	157.8	△ 14.7	

支出済額は 4,086,659,287 円であり、前年度と比較すると 441,777,625 円(12.1%)増加している。

支出額は、総務管理費 3,567,781,725 円、徴税費 279,478,948 円、戸籍住民基本台帳費 150,789,742 円、選挙費 46,747,768 円、統計調査費 24,134,323 円、監査委員費 17,726,781 円であり、執行率 91.5%、不用額は 268,778,904 円である。

なお、翌年度繰越額は 112,974,801 円であり、内訳は継続費通次繰越 429,000 円、繰越明許費 112,545,801 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	8,475,458,449	7,986,012,014	0	489,446,435	94.2
平成30年度 B	8,077,849,988	7,583,139,841	149,462,000	345,248,147	93.9
比較	(A-B) C	397,608,461	402,872,173	△ 149,462,000	144,198,288
	C/B×100%	4.9	5.3	皆減	41.8

支出済額は 7,986,012,014 円であり、前年度と比較すると 402,872,173 円(5.3%)増加している。

支出額は、社会福祉費 4,014,074,283 円、児童福祉費 3,255,454,786 円、生活保護費 690,658,014 円、災害救助費 25,824,931 円であり、執行率 94.2%、不用額は 489,446,435 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	9,331,539,911	4,235,579,706	3,487,228,400	1,608,731,805	45.4
平成30年度 B	10,127,123,275	5,783,479,254	2,390,220,000	1,953,424,021	57.1
比較	(A-B) C	△ 795,583,364	△ 1,547,899,548	1,097,008,400	△ 344,692,216
	C/B×100%	△ 7.9	△ 26.8	45.9	△ 17.6

支出済額は 4,235,579,706 円であり、前年度と比較すると 1,547,899,548 円(26.8%)減少している。

支出額は、保健衛生費 3,197,591,082 円、清掃費 1,037,988,624 円であり、執行率 45.4%、不用額は 1,608,731,805 円である。

なお、翌年度繰越額は 3,487,228,400 円であり、内訳は繰越明許費 3,487,110,400 円、事故繰越し 118,000 円である。

第 5 款 労 働 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	8,683,000	6,801,015	0	1,881,985	78.3
平成30年度 B	8,191,000	7,740,418	0	450,582	94.5
比較 (A-B) C	492,000	△ 939,403	0	1,431,403	
C/B×100%	6.0	△ 12.1	-	317.7	

支出済額は6,801,015円であり、前年度と比較すると939,403円(12.1%)減少している。

支出額は、労働諸費6,801,015円であり、執行率78.3%、不用額は1,881,985円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	2,355,590,496	1,717,842,709	361,659,760	276,088,027	72.9
平成30年度 B	1,972,580,665	1,429,939,117	142,691,360	399,950,188	72.5
比較 (A-B) C	383,009,831	287,903,592	218,968,400	△ 123,862,161	
C/B×100%	19.4	20.1	153.5	△ 31.0	

支出済額は1,717,842,709円であり、前年度と比較すると287,903,592円(20.1%)増加している。

支出額は、農業費1,548,792,469円、林業費169,050,240円であり、執行率72.9%、不用額は276,088,027円である。

なお、翌年度繰越額は361,659,760円であり、内訳は繰越明許費361,659,760円である。

第 7 款 商 工 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	1,446,552,000	1,257,891,510	2,857,918	185,802,572	87.0
平成30年度 B	1,604,717,360	1,369,188,283	5,078,000	230,451,077	85.3
比較 (A-B) C	△ 158,165,360	△ 111,296,773	△ 2,220,082	△ 44,648,505	
C/B×100%	△ 9.9	△ 8.1	△ 43.7	△ 19.4	

支出済額は1,257,891,510円であり、前年度と比較すると111,296,773円(8.1%)減少している。

支出額は、商工費1,257,891,510円であり、執行率87.0%、不用額は185,802,572円である。

なお、翌年度繰越額は2,857,918円であり、内訳は繰越明許費2,857,918円である。

第 8 款 土 木 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	4,904,456,072	3,633,337,130	1,014,097,688	257,021,254	74.1
平成30年度 B	4,845,091,327	3,552,222,107	776,649,072	516,220,148	73.3
比較 (A-B) C	59,364,745	81,115,023	237,448,616	△ 259,198,894	
C/B×100%	1.2	2.3	30.6	△ 50.2	

支出済額は 3,633,337,130 円であり、前年度と比較すると 81,115,023 円 (2.3%) 増加している。

支出額は、土木管理費 223,380,788 円、道路橋梁費 1,424,756,888 円、河川費 28,172,053 円、都市計画費 1,838,129,942 円、住宅費 118,897,459 円であり、執行率 74.1%、不用額は 257,021,254 円である。

なお、翌年度繰越額は 1,014,097,688 円であり、内訳は継続費通次繰越 171,898,200 円、繰越明許費 725,304,673 円、事故繰越し 116,894,815 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	1,104,742,000	1,069,965,808	0	34,776,192	96.9
平成30年度 B	1,585,659,520	1,545,823,925	0	39,835,595	97.5
比較 (A-B) C	△ 480,917,520	△ 475,858,117	0	△ 5,059,403	
C/B×100%	△ 30.3	△ 30.8	-	△ 12.7	

支出済額は 1,069,965,808 円であり、前年度と比較すると 475,858,117 円 (30.8%) 減少している。

支出額は、消防費 1,069,965,808 円であり、執行率 96.9%、不用額は 34,776,192 円である。

第 10 款 教 育 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	4,820,188,486	3,092,336,865	559,067,800	1,168,783,821	64.2
平成30年度 B	3,404,455,640	2,829,450,388	281,261,720	293,743,532	83.1
比較 (A-B) C	1,415,732,846	262,886,477	277,806,080	875,040,289	
C/B×100%	41.6	9.3	98.8	297.9	

支出済額は 3,092,336,865 円であり、前年度と比較すると 262,886,477 円(9.3%)増加している。

支出額は、教育総務費 228,639,977 円、小学校費 712,953,612 円、中学校費 684,798,691 円、幼稚園費 194,794,178 円、社会教育費 437,297,019 円、保健体育費 833,853,388 円であり、執行率 64.2%、不用額は 1,168,783,821 円である。

なお、翌年度繰越額は 559,067,800 円であり、内訳は繰越明許費 559,067,800 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	3,645,291,030	661,025,250	1,066,853,525	1,917,412,255	18.1
平成30年度 B	294,681,480	151,285,749	0	143,395,731	51.3
比較	(A-B) C	3,350,609,550	509,739,501	1,066,853,525	1,774,016,524
	C/B×100%	1,137.0	336.9	皆増	1,237.1

支出済額は 661,025,250 円であり、前年度と比較すると 509,739,501 円(336.9%)増加している。

支出額は、土木施設災害復旧費 470,204,250 円、農林水産施設災害復旧費 157,650,170 円、総務管理施設災害復旧費 4,266,900 円、保健福祉施設災害復旧費 1,783,430 円、衛生施設災害復旧費 660,000 円、商工労働施設災害復旧費 2,096,600 円、消防施設災害復旧費 1,200,100 円、文教施設災害復旧費 23,163,800 円であり、執行率 18.1%、不用額は 1,917,412,255 円である。

なお、翌年度繰越額は 1,066,853,525 円であり、内訳は繰越明許費 1,064,989,025 円、事故繰越し 1,864,500 円である。

第 12 款 公 債 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	3,130,952,000	3,114,620,871	0	16,331,129	99.5
平成30年度 B	3,112,549,000	3,091,710,733	0	20,838,267	99.3
比較	(A-B) C	18,403,000	22,910,138	0	△ 4,507,138
	C/B×100%	0.6	0.7	-	△ 21.6

支出済額は 3,114,620,871 円であり、前年度と比較すると 22,910,138 円(0.7%)増加している。

支出額は、元金 2,976,936,254 円、利子 137,684,617 円であり、執行率 99.5%、不用額は 16,331,129 円である。

第 13 款 諸 支 出 金

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A		1,000	0	0	1,000	0.0
平成30年度 B		1,000	0	0	1,000	0.0
比較	(A－B) C	0	0	0	0	
	C/B×100%	0.0	-	-	0.0	

支出済額は 0 円である。

第 14 款 予 備 費

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A		275,829,716	0	0	275,829,716	-
平成30年度 B		356,590,921	0	0	356,590,921	-
比較	(A－B) C	△ 80,761,205	0	0	△ 80,761,205	
	C/B×100%	△ 22.6	-	-	△ 22.6	

予備費の充当は 84 件で、金額は 199,875,284 円である。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	5,448,258,000	5,817,697,878	5,338,344,990	36,855,601	442,497,287	98.0	91.8
平成30年度 B	5,977,854,000	6,473,904,489	5,956,260,736	26,873,727	490,770,026	99.6	92.0
比較	(A-B) C	△ 529,596,000	△ 656,206,611	△ 617,915,746	9,981,874	△ 48,272,739	
	C/B×100%	△ 8.9	△ 10.1	△ 10.4	37.1	△ 9.8	

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
令和元年度 A	5,448,258,000	5,238,295,682	0	209,962,318	96.1
平成30年度 B	5,977,854,000	5,806,458,018	0	171,395,982	97.1
比較	(A-B) C	△ 529,596,000	△ 568,162,336	0	38,566,336
	C/B×100%	△ 8.9	△ 9.8	-	22.5

歳入歳出決算差引残額は 100,049,308 円である。

歳入決算額は 5,338,344,990 円であり、内訳は国民健康保険税 1,042,091,992 円、国庫支出金 2,392,000 円、県支出金 3,705,120,780 円、財産収入 362,891 円、繰入金 416,843,481 円、繰越金 149,802,718 円、諸収入 21,731,128 円である。前年度と比較すると 617,915,746 円(10.4%)減少している。

不納欠損額は 36,855,601 円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)2,279 件 36,855,601 円である。前年度と比較すると 9,981,874 円(37.1%)増加している。

収入未済額は 442,497,287 円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)20,211 件 442,497,287 円である。前年度と比較すると 48,272,739 円(9.8%)減少している。

国民健康保険税の徴収率は 68.5%で、前年度の 69.5%と比較すると 1.0 ポイント下回っている。

歳出決算額は 5,238,295,682 円であり、内訳は総務費 104,047,323 円、保険給付費 3,567,393,732 円、国民健康保険事業費納付金 1,475,108,253 円、保健事業費 68,228,614 円、基金積立金 362,891 円、諸支出金 23,154,869 円である。前年度と比較すると 568,162,336 円(9.8%)減少している。執行率は 96.1%、不用額は 209,962,318 円である。

② 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	110,058,000	99,334,710	99,334,710	0	0	90.3	100.0
平成30年度 B	112,672,000	99,736,513	99,736,513	0	0	88.5	100.0
比較	(A-B) C	△ 2,614,000	△ 401,803	0	0		
	C/B×100%	△ 2.3	△ 0.4	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
					執行率(%)	
令和元年度 A	110,058,000	98,592,779	0	11,465,221	89.6	
平成30年度 B	112,672,000	99,251,249	0	13,420,751	88.1	
比較	(A-B) C	△ 2,614,000	△ 658,470	0	△ 1,955,530	
	C/B×100%	△ 2.3	△ 0.7	-	△ 14.6	

歳入歳出決算差引残額は 741,931 円である。

歳入決算額は 99,334,710 円であり、内訳は診療収入 62,880,487 円、使用料及び手数料 281,124 円、繰入金 35,489,000 円、繰越金 485,264 円、諸収入 198,835 円である。前年度と比較すると 401,803 円(0.4%)減少している。

歳出決算額は 98,592,779 円であり、内訳は総務費 61,808,838 円、医業費 36,783,941 円である。前年度と比較すると 658,470 円(0.7%)減少している。執行率は 89.6%、不用額は 11,465,221 円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	641,324,000	638,275,303	632,985,025	258,500	5,031,778	98.7	99.2
平成30年度 B	631,005,000	620,483,053	617,347,403	217,450	2,918,200	97.8	99.5
比較	(A-B) C	10,319,000	15,637,622	41,050	2,113,578		
	C/B×100%	1.6	2.5	18.9	72.4		

歳 出

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	641,324,000	630,410,584	0	10,913,416	98.3
平成30年度 B	631,005,000	615,348,534	0	15,656,466	97.5
比較 (A-B) C	10,319,000	15,062,050	0	△ 4,743,050	
C/B×100%	1.6	2.4	-	△ 30.3	

歳入歳出決算差引残額は 2,574,441 円である。

歳入決算額は 632,985,025 円であり、内訳は後期高齢者医療保険料 452,188,322 円、繰入金 162,907,406 円、諸収入 15,890,428 円、繰越金 1,998,869 円である。前年度と比較すると 15,637,622 円 (2.5%) 増加している。

不納欠損額は 258,500 円であり、内訳は普通徴収保険料 44 件 258,500 円である。前年度と比較すると 41,050 円 (18.9%) 増加している。

収入未済額は 5,031,778 円であり、内訳は普通徴収保険料 296 件 5,031,778 円である。前年度と比較すると 2,113,578 円 (72.4%) 増加している。

歳出決算額は 630,410,584 円であり、内訳は総務費 25,123,470 円、後期高齢者医療広域連合納付金 582,724,224 円、保健事業費 21,882,690 円、諸支出金 680,200 円である。

前年度と比較すると 15,062,050 円 (2.4%) 増加している。執行率は 98.3%、不用額は 10,913,416 円である。

(3) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	6,360,494,000	6,278,636,090	6,255,332,398	4,633,380	18,670,312	98.3	99.6
平成30年度 B	6,134,783,280	6,183,315,659	6,158,422,787	7,332,400	17,560,472	100.4	99.6
比較 (A-B) C	225,710,720	95,320,431	96,909,611	△ 2,699,020	1,109,840		
C/B×100%	3.7	1.5	1.6	△ 36.8	6.3		

歳 出

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A	6,360,494,000	5,933,126,262	0	427,367,738	93.3
平成30年度 B	6,134,783,280	5,853,665,524	0	281,117,756	95.4
比較 (A-B) C	225,710,720	79,460,738	0	146,249,982	
C/B×100%	3.7	1.4	-	52.0	

歳入歳出決算差引残額は 322,206,136 円である。

歳入決算額は 6,255,332,398 円で、内訳は保険料 1,319,954,164 円、分担金及び負担金 5,014,619 円、国庫支出金 1,374,288,448 円、支払基金交付金 1,487,442,306 円、県支出金 848,363,323 円、財産収入 75,637 円、繰入金 908,352,200 円、繰越金 305,182,320 円、諸収入 6,659,381 円である。前年度と比較すると 96,909,611 円(1.6%)増加している。

不納欠損額は 4,633,380 円であり、内訳は介護保険料 559 件 4,633,380 円である。前年度と比較すると 2,699,020 円(36.8%)減少している。

収入未済額は 18,670,312 円であり、内訳は介護保険料 1,864 件 16,417,100 円、諸収入 8 件 2,253,212 円である。前年度と比較すると 1,109,840 円(6.3%)増加している。

介護保険料の徴収率は 98.4%で、前年度の 98.2%と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

歳出決算額は 5,933,126,262 円であり、内訳は総務費 178,149,478 円、保険給付費 5,379,591,644 円、地域支援事業費 195,139,300 円、基金積立金 79,614,637 円、諸支出金 100,631,203 円である。前年度と比較すると 79,460,738 円(1.4%)増加している。執行率は 93.3%、不用額は 427,367,738 円である。

(4) 土地取得特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	21,954,000	19,308,618	19,308,618	0	0	88.0	100.0
平成30年度 B	290,635,000	235,555,758	235,555,758	0	0	81.0	100.0
比較	(A-B) C	△ 268,681,000	△ 216,247,140	△ 216,247,140	0	0	
	C/B×100%	△ 92.4	△ 91.8	△ 91.8	-	-	

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
令和元年度 A	21,954,000	19,308,618	0	2,645,382	88.0
平成30年度 B	290,635,000	235,555,758	0	55,079,242	81.0
比較	(A-B) C	△ 268,681,000	△ 216,247,140	0	△ 52,433,860
	C/B×100%	△ 92.4	△ 91.8	-	△ 95.2

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は 19,308,618 円であり、内訳は財産収入 19,308,618 円である。前年度と比較すると 216,247,140 円(91.8%)減少している。

歳出決算額は 19,308,618 円であり、内訳は土地開発基金費 19,308,618 円である。前年

度と比較すると 216,247,140 円(91.8%)減少している。執行率は 88.0%、不用額は 2,645,382 円である。

(5) 公設地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	10,493,000	10,340,328	10,340,328	0	0	98.5	100.0
平成30年度 B	9,319,000	9,533,126	9,533,126	0	0	102.3	100.0
比較	(A-B) C	1,174,000	807,202	0	0		
	C/B×100%	12.6	8.5	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
					対予算	対調定
令和元年度 A	10,493,000	5,437,657	0	5,055,343	51.8	
平成30年度 B	9,319,000	5,730,911	0	3,588,089	61.5	
比較	(A-B) C	1,174,000	△ 293,254	0	1,467,254	
	C/B×100%	12.6	△ 5.1	-	40.9	

歳入歳出決算差引残額は 4,902,671 円である。

歳入決算額は 10,340,328 円であり、内訳は使用料及び手数料 3,125,779 円、繰越金 3,802,215 円、諸収入 3,412,334 円である。前年度と比較すると 807,202 円(8.5%)増加している。

歳出決算額は 5,437,657 円であり、内訳は総務費 5,437,657 円である。前年度と比較すると 293,254 円(5.1%)減少している。執行率は 51.8%、不用額は 5,055,343 円である。

(6) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	595,000	594,200	594,200	0	0	99.9	100.0
平成30年度 B	9,855,000	9,617,000	9,617,000	0	0	97.6	100.0
比較	(A-B) C	△ 9,260,000	△ 9,022,800	0	0		
	C/B×100%	△ 94.0	△ 93.8	-	-		

歳 出		(単位 円)				
区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A		595,000	594,200	0	800	99.9
平成30年度 B		9,855,000	9,617,000	0	238,000	97.6
比 較	(A－B) C	△ 9,260,000	△ 9,022,800	0	△ 237,200	
	C/B×100%	△ 94.0	△ 93.8	-	△ 99.7	

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は 594,200 円であり、内訳は繰入金 594,200 円である。前年度と比較すると 9,022,800 円 (93.8%) 減少している。

歳出決算額は 594,200 円であり、内訳は事業費 594,200 円である。前年度と比較すると 9,022,800 円 (93.8%) 減少している。執行率は 99.9%、不用額は 800 円である。

(7) 岩代簡易水道事業特別会計

歳 入		(単位 円)					
区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)
							対予算 対調定
令和元年度	A	431,526,000	165,868,017	161,027,715	0	4,840,302	37.3 97.1
平成30年度	B	109,556,000	102,860,868	102,026,245	0	834,623	93.1 99.2
比 較	(A-B) C	321,970,000	63,007,149	59,001,470	0	4,005,679	
	C/B×100%	293.9	61.3	57.8	-	479.9	

歳 出		(単位 円)				
区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度	A	431,526,000	142,255,008	280,549,480	8,721,512	33.0
平成30年度	B	109,556,000	101,907,546	0	7,648,454	93.0
比 較	(A-B) C	321,970,000	40,347,462	280,549,480	1,073,058	
	C/B×100%	293.9	39.6	皆増	14.0	

歳入歳出決算差引残額は 18,772,707 円である。

歳入決算額は 161,027,715 円であり、内訳は分担金及び負担金 1,560,200 円、使用料及び手数料 41,834,005 円、財産収入 44,811 円、繰入金 117,470,000 円、繰越金 118,699 円である。前年度と比較すると 59,001,470 円 (57.8%) 増加している。

収入未済額は 4,840,302 円であり、内訳は水道使用料 1,240 件 4,840,302 円である。前年度と比較すると 4,005,679 円 (479.9%) 増加している。

歳出決算額は 142,255,008 円であり、内訳は総務費 18,232,508 円、事業費 67,415,976

円、公債費 56,606,524 円である。前年度と比較すると 40,347,462 円(39.6%)増加している。執行率は 33.0%、不用額は 8,721,512 円である。

なお、翌年度繰越額は 280,549,480 円であり、内訳は繰越明許費 280,549,480 円である。

(8) 東和簡易水道事業特別会計

歳 入		(単位 円)						
区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
令和元年度	A	337,067,000	299,331,580	291,799,787	0	7,531,793	86.6	97.5
平成30年度	B	389,836,000	367,761,165	366,500,818	0	1,260,347	94.0	99.7
比 較	(A-B) C	△ 52,769,000	△ 68,429,585	△ 74,701,031	0	6,271,446		
	C/B×100%	△ 13.5	△ 18.6	△ 20.4	-	497.6		

歳 出		(単位 円)				
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
令和元年度	A	337,067,000	278,700,375	37,076,000	21,290,625	82.7
平成30年度	B	389,836,000	358,651,916	12,980,000	18,204,084	92.0
比 較	(A-B) C	△ 52,769,000	△ 79,951,541	24,096,000	3,086,541	
	C/B×100%	△ 13.5	△ 22.3	185.6	17.0	

歳入歳出決算差引残額は 13,099,412 円である。

歳入決算額は 291,799,787 円であり、内訳は分担金及び負担金 1,914,000 円、使用料及び手数料 65,163,276 円、財産収入 66,360 円、繰入金 133,464,800 円、繰越金 7,848,902 円、市債 34,900,000 円、諸収入 6,228,449 円、県支出金 42,214,000 円である。前年度と比較すると 74,701,031 円(20.4%)減少している。

収入未済額は 7,531,793 円であり、内訳は水道使用料 1,721 件 7,514,793 円、水道手数料 8 件 17,000 円である。前年度と比較すると 6,271,446 円(497.6%)増加している。

歳出決算額は 278,700,375 円であり、内訳は総務費 12,884,438 円、事業費 175,117,267 円、公債費 90,698,670 円である。前年度と比較すると 79,951,541 円(22.3%)減少している。執行率は 82.7%、不用額は 21,290,625 円である。

なお、翌年度繰越額は 37,076,000 円であり、内訳は繰越明許費 37,076,000 円である。

(9) 安達下水道事業特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	253,213,000	253,991,441	241,498,656	3,148	12,489,637	95.4	95.1
平成30年度 B	249,355,000	247,115,318	246,427,032	77,025	611,261	98.8	99.7
比較	(A-B) C	3,858,000	6,876,123	△ 4,928,376	△ 73,877	11,878,376	
	C/B×100%	1.5	2.8	△ 2.0	△ 95.9	1,943.3	

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
					執行率(%)	
令和元年度 A	253,213,000	234,733,677	0	18,479,323	92.7	
平成30年度 B	249,355,000	246,427,032	0	2,927,968	98.8	
比較	(A-B) C	3,858,000	△ 11,693,355	0	15,551,355	
	C/B×100%	1.5	△ 4.7	-	531.1	

歳入歳出決算差引残額は 6,764,979 円である。

歳入決算額は 241,498,656 円であり、内訳は分担金及び負担金 5,390,100 円、使用料及び手数料 54,790,745 円、繰入金 168,903,000 円、市債 6,300,000 円、諸収入 6,114,811 円である。前年度と比較すると 4,928,376 円(2.0%)減少している。

不納欠損額は 3,148 円であり、内訳は下水道使用料 4 件 3,148 円である。前年度と比較すると 73,877 円(95.9%)減少している。

収入未済額は 12,489,637 円であり、内訳は受益者負担金 6 件 57,000 円、下水道使用料 3,884 件 12,432,637 円である。前年度と比較すると 11,878,376 円(1,943.3%)増加している。

歳出決算額は 234,733,677 円であり、内訳は総務費 15,300,098 円、事業費 73,372,695 円、公債費 146,060,884 円である。前年度と比較すると 11,693,355 円(4.7%)減少している。執行率は 92.7%、不用額は 18,479,323 円である。

(10) 岩代下水道事業特別会計

歳 入		(単位 円)					
区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)
							対予算 対調定
令和元年度	A	82,068,000	80,647,853	79,454,059	22,000	1,171,794	96.8 98.5
平成30年度	B	82,829,000	80,325,569	79,365,424	811,200	148,945	95.8 98.8
比 較	(A-B) C	△ 761,000	322,284	88,635	△ 789,200	1,022,849	
	C/B×100%	△ 0.9	0.4	0.1	△ 97.3	686.7	

歳 出		(単位 円)				
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
令和元年度	A	82,068,000	71,620,099	0	10,447,901	87.3
平成30年度	B	82,829,000	79,341,126	0	3,487,874	95.8
比 較	(A-B) C	△ 761,000	△ 7,721,027	0	6,960,027	
	C/B×100%	△ 0.9	△ 9.7	-	199.5	

歳入歳出決算差引残額は 7,833,960 円である。

歳入決算額は 79,454,059 円であり、内訳は分担金及び負担金 1,188,400 円、使用料及び手数料 11,206,961 円、繰入金 66,953,000 円、繰越金 24,298 円、諸収入 81,400 円である。前年度と比較すると 88,635 円(0.1%)増加している。

不納欠損額は 22,000 円であり、内訳は受益者負担金 4 件 22,000 円である。前年度と比較すると 789,200 円(97.3%)減少している。

収入未済額は 1,171,794 円であり、内訳は下水道使用料 392 件 1,171,794 円である。前年度と比較すると 1,022,849 円(686.7%)増加している。

歳出決算額は 71,620,099 円であり、内訳は総務費 10,705,666 円、事業費 24,182,657 円、公債費 36,731,776 円である。前年度と比較すると 7,721,027 円(9.7%)減少している。執行率は 87.3%、不用額は 10,447,901 円である。

(11) 茂原財産区特別会計

歳 入		(単位 円)					
区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)
							対予算 対調定
令和元年度	A	4,761,000	4,910,262	4,910,262	0	0	103.1 100.0
平成30年度	B	1,471,000	1,384,143	1,384,143	0	0	94.1 100.0
比 較	(A-B) C	3,290,000	3,526,119	3,526,119	0	0	
	C/B×100%	223.7	254.8	254.8	-	-	

歳 出		(単位 円)				
区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A		4,761,000	4,480,007	0	280,993	94.1
平成30年度 B		1,471,000	1,110,065	0	360,935	75.5
比 較	(A－B) C	3,290,000	3,369,942	0	△ 79,942	
	C/B×100%	223.7	303.6	-	△ 22.1	

歳入歳出決算差引残額は 430,255 円である。

歳入決算額は 4,910,262 円であり、内訳は財産収入 3,557,275 円、繰入金 1,000,000 円、繰越金 274,078 円、諸収入 78,909 円である。前年度と比較すると 3,526,119 円(254.8%)増加している。

歳出決算額は 4,480,007 円であり、内訳は委員会費 364,600 円、総務費 4,115,407 円である。前年度と比較すると 3,369,942 円(303.6%)増加している。執行率は 94.1%、不用額は 280,993 円である。

(12) 田沢財産区特別会計

歳 入		(単位 円)					
区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)
							対予算 対調定
令和元年度	A	265,000	274,822	274,822	0	0	103.7 100.0
平成30年度	B	265,000	276,966	276,966	0	0	104.5 100.0
比 較	(A-B) C	0	△ 2,144	△ 2,144	0	0	
	C/B×100%	0.0	△ 0.8	△ 0.8	-	-	

歳 出		(単位 円)				
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和元年度 A		265,000	205,360	0	59,640	77.5
平成30年度 B		265,000	206,044	0	58,956	77.8
比較	(A－B) C	0	△ 684	0	684	
	C/B×100%	0.0	△ 0.3	－	1.2	

歳入歳出決算差引残額は 69,462 円である。

歳入決算額は 274,822 円であり、内訳は財産収入 3,900 円、寄附金 200,000 円、繰越金 70,922 円である。前年度と比較すると 2,144 円(0.8%)減少している。

歳出決算額は 205,360 円であり、内訳は委員会費 157,900 円、総務費 47,460 円である。前年度と比較すると 684 円(0.3%)減少している。執行率は 77.5%、不用額は 59,640 円である。

(13) 石平財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	2,335,000	2,343,542	2,343,542	0	0	100.4	100.0
平成30年度 B	2,173,000	2,184,671	2,184,671	0	0	100.5	100.0
比較	(A-B) C	162,000	158,871	0	0		
	C/B×100%	7.5	7.3	7.3	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
					執行率(%)	
令和元年度 A	2,335,000	2,223,774	0	111,226	95.2	
平成30年度 B	2,173,000	2,010,549	0	162,451	92.5	
比較	(A-B) C	162,000	213,225	0	△ 51,225	
	C/B×100%	7.5	10.6	-	△ 31.5	

歳入歳出決算差引残額は 119,768 円である。

歳入決算額は 2,343,542 円であり、内訳は財産収入 51,616 円、繰入金 1,964,000 円、繰越金 174,122 円、諸収入 153,804 円である。前年度と比較すると 158,871 円(7.3%)増加している。

歳出決算額は 2,223,774 円であり、内訳は委員会費 179,200 円、総務費 2,044,574 円である。前年度と比較すると 213,225 円(10.6%)増加している。執行率は 95.2%、不用額は 111,226 円である。

(14) 針道財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
令和元年度 A	270,000	269,558	269,558	0	0	99.8	100.0
平成30年度 B	231,000	236,518	236,518	0	0	102.4	100.0
比較	(A-B) C	39,000	33,040	0	0		
	C/B×100%	16.9	14.0	14.0	-		

歳 出		(単位 円)				
区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
令和元年度 A		270,000	168,260	0	101,740	62.3
平成30年度 B		231,000	83,149	0	147,851	36.0
比 較	(A－B) C	39,000	85,111	0	△ 46,111	
	C/B×100%	16.9	102.4	－	△ 31.2	

歳入歳出決算差引残額は 101,298 円である。

歳入決算額は 269,558 円であり、内訳は財産収入 6,189 円、繰入金 110,000 円、繰越金 153,369 円である。前年度と比較すると 33,040 円(14.0%)増加している。

歳出決算額は 168,260 円であり、内訳は委員会費 135,200 円、総務費 33,060 円である。前年度と比較すると 85,111 円(102.4%)増加している。執行率は 62.3%、不用額は 101,740 円である。

4 財産に関する調書

【一般会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

土地は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 6,522,929.60 m²で、年度中において 1,505.71 m²増加し、令和元年度末現在高 6,524,435.31 m²となっている。

その主な内容は、次のとおりである。

(行政財産)

(単位 m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
本 庁 舎		16,965.17	0	16,965.17	
その行政 その他機 関の関	警察(消防) 施設	14,187.02	300.00	14,487.02	安達駅前消防屯所敷地の増
	その他の 施設	56,400.34	0	56,400.34	
公共用 財産	学 校	741,747.92	0	741,747.92	
	保 育 所	32,504.63	0	32,504.63	
	公 営 住 宅	215,595.60	0	215,595.60	
	公 園	861,692.93	0	861,692.93	
	その他の 施設	3,048,695.06	2,783.46	3,051,478.52	霞ヶ城公園跡総合整備事業用地、久保丁第二駐車場の増
山 林		28,374.00	0	28,374.00	
合 計		5,016,162.67	3,083.46	5,019,246.13	

(普通財産)

(単位 m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林		721,472.24	0	721,472.24	
宅 地		350,849.06	△ 1,577.75	349,271.31	自治センター敷地の減
雑 種 地		401,251.50	0	401,251.50	
原 野		33,194.13	0	33,194.13	
合 計		1,506,766.93	△ 1,577.75	1,505,189.18	

イ 建 物

建物は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 337,909.02 m²で、年度中において1,413.22 m²減少し、令和元年度末現在高 336,495.80 m²となっている。

その主な内容は、次のとおりである。

(行政財産の木造)

(単位 m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
本 庁 舎		-	-	-	
その行政 その他の 機関	警察(消防) 施設	4,029.68	33.49	4,063.17	旧鳥居町消防屯所の減 鳥居町消防屯所、漆原消防屯所の増
	そ の 他 の 施 設	-	-	-	
公共用 財産	学 校	2,512.49	0	2,512.49	
	保 育 所	6,114.08	0	6,114.08	
	公 営 住 宅	24,934.28	0	24,934.28	
	公 園	2,811.07	0	2,811.07	
	そ の 他 の 施 設	15,140.75	55.61	15,196.36	旧茶園集会施設の減 茶園集会施設、さくらの郷体験交流施設の増
合 計		55,542.35	89.10	55,631.45	

(行政財産の非木造)

(単位 m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
本 庁 舎		13,193.22	0	13,193.22	
その行政 その他の 機関	警察(消防) 施設	1,549.08	△ 40.00	1,509.08	旧漆原消防屯所の減
	そ の 他 の 施 設	17,892.19	0	17,892.19	
公共用 財産	学 校	117,800.01	0	117,800.01	
	保 育 所	2,152.33	0	2,152.33	
	公 営 住 宅	15,730.83	0	15,730.83	
	公 園	5,043.53	0	5,043.53	
	そ の 他 の 施 設	83,566.08	48.02	83,614.10	さくらの郷物置、喫煙所(さくらの郷・道の駅安達屋外・ ウッドイハウスとうわ・道の駅「ふくしま東和」)の増
合 計		256,927.27	8.02	256,935.29	

(普通財産の木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
宅 地	7,183.89	0	7,183.89	
合 計	7,183.89	0	7,183.89	

(普通財産の非木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
宅 地	18,255.51	△ 1,510.34	16,745.17	旧針道小学校(ポンプ室・便所・更衣室)、旧下太田小学校の減
合 計	18,255.51	△ 1,510.34	16,745.17	

② 山 林

ア 山林は、前年度末行政財産 28,374.00 m²、普通財産 721,472.24 m²の計 749,846.24 m²と分収林 894,559.00 m²との合計 1,644,405.24 m²で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 1,644,405.24 m²となっている。

イ 立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 23,551.01 m³で、年度中において 235.50 m³増加し、令和元年度末現在高 23,786.51 m³となっている。

③ 無体財産権

著作権(市史・町史)は、前年度末現在高 4 件で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 4 件である。

④ 有価証券

株券は、前年度末現在額 3,989 千円で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在額 3,989 千円である。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高 1,953,144 千円(出資・出捐)で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 1,953,144 千円となっている。

(2) 物 品

① 自 動 車

自動車は、前年度末現在高 259 台で、年度中において 2 台増 1 台減のため、令和元年度末現在高 260 台となっている。

② 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 610 件で、年度中において 21 件増 1 件減のため、令和元年度末現在高 630 件となっている。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在額 100,287 千円で、年度中において 21,810 千円減少し、令和元年度末現在額 78,477 千円となっている。

(4) 基 金

基金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

基 金 名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財 政 調 整 基 金	3,762,548,865	△ 799,220,236	2,963,328,629	
減 債 基 金	1,907,854,657	20,608,422	1,928,463,079	
地 域 振 興 整 備 基 金	532,587,329	△ 22,555,173	510,032,156	
国 際 交 流 基 金	115,105,003	△ 3,626,195	111,478,808	
都市公園施設整備基金	138,711,086	83,216	138,794,302	
社 会 福 祉 基 金	917,259,119	△ 3,720,025	913,539,094	
美 術 品 等 取 得 基 金	13,333,132	7,999	13,341,131	
教 育 振 興 基 金	19,560,147	△ 9,111,865	10,448,282	
土 地 開 発 基 金	1,124,355,090	19,308,618	1,143,663,708	詳細は、定額 運用基金運用 状況に関する 調書のとおり
銘柄牛確立対策 事業基金	31,097,183	0	31,097,183	
肉用繁殖雌牛特別導入 事業基金	20,021,680	0	20,021,680	
優良めん羊導入 事業基金	3,000,000	0	3,000,000	
中山間ふるさと水と土 保全基金	8,303,969	△ 3,995,018	4,308,951	
過疎地域自立促進 特別事業基金	99,266,015	74,522,649	173,788,664	
幼稚園施設整備基金	859,775	515	860,290	
広域的減容化事業に伴う 地域振興基金	137,117,765	△ 68,417,730	68,700,035	
森 林 環 境 整 備 基 金	0	8,161,194	8,161,194	
計	8,830,980,815	△ 787,953,629	8,043,027,186	

【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

(1) 公有財産

① 出資による権利

前年度末現在高 11,652 千円で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 11,652 千円となっている。出資先は、福島県国民健康保険団体連合会である。

(2) 基金

基金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備考
国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000,000	0	15,000,000	
国民健康保険財政調整基金	604,818,439	362,891	605,181,330	
計	619,818,439	362,891	620,181,330	

【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 1,610.11 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 1,610.11 m²となっている。

内訳は、その他の施設 1,610.11 m²である。

イ 建物

建物は行政財産で、前年度末現在高 476.88 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 476.88 m²となっている。

内訳は、木造 149.88 m²、非木造 327.00 m²である。

(2) 物品

① 自動車

自動車は、前年度末現在高乗用車 2 台で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高乗用車 2 台となっている。

② 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 14 件で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 14 件となっている。

【介護保険特別会計】

(1) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
介護給付費準備基金	126,062,704	79,614,637	205,677,341	

【公設地方卸売市場特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

土地は行政財産で、前年度末現在高 8,060.67 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 8,060.67 m²となっている。

内訳は、その他の施設 8,060.67 m²である。

イ 建 物

建物は行政財産で、前年度末現在高 1,829.18 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 1,829.18 m²となっている。

内訳は、木造 105.99 m²及び非木造 1,723.19 m²である。

(2) 物 品

① 器具・備品

前年度末現在高は、プレハブ冷凍庫 1 基で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高はプレハブ冷凍庫 1 基となっている。

【佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は行政財産で、前年度末現在高 12,863.41 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 12,863.41 m²となっている。

内訳は、公園 6,631.00 m²、その他の施設 4,568.16 m²、宅地 1,664.25 m²である。

【岩代簡易水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

土地は行政財産で、前年度末現在高 16,399.64 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 16,399.64 m²となっている。

内訳は、その他の施設 16,399.64 m²である。

イ 建 物

建物は行政財産で、前年度末現在高 203.13 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 203.13 m²となっている。

内訳は、非木造 203.13 m²である。

(2) 物 品

① 自 動 車

前年度末現在高は貨物自動車 1 台で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高は貨物自動車 1 台である。

【東和簡易水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

土地は行政財産で、前年度末現在高 15,990.70 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 15,990.70 m²となっている。

内訳はその他の施設 15,990.70 m²である。

イ 建 物

建物は行政財産で、前年度末現在高 424.10 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 424.10 m²となっている。

内訳は、非木造 424.10 m²である。

(2) 物 品

① 自 動 車

前年度末現在高は特殊用途自動車 1 台で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高は特殊用途自動車 1 台である。

【安達下水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 建 物

ア 建 物

建物は行政財産で、前年度末現在高 100.00 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 100.00 m²となっている。

内訳は、非木造 100.00 m²である。

② 出資による権利

前年度末現在高 1,040 千円で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 1,040 千円である。

これは、公益財団法人福島県下水道公社への出捐金である。

【岩代下水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

土地は行政財産で、前年度末現在高 8,099.44 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 8,099.44 m²となっている。

内訳は、その他の施設 8,099.44 m²である。

イ 建 物

建物は行政財産で、前年度末現在高 506.94 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 506.94 m²となっている。

内訳は、非木造 506.94 m²である。

(2) 物 品

① 自 動 車

前年度末現在高は貨物自動車 1 台で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高は貨物自動車 1 台である。

【茂原財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は、前年度末現在高 1,113,942.51 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 1,113,942.51 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(行政財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
宅 地	1,175.51	0	1,175.51	
雑 種 地 他	1,715.00	0	1,715.00	
合 計	2,890.51	0	2,890.51	

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	757,002.00	0	757,002.00	
牧 場	311,510.00	0	311,510.00	
雑 種 地 他	42,540.00	0	42,540.00	
合 計	1,111,052.00	0	1,111,052.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 13,122.00 m³、年度中において 1,345.00 m³が減少し、令和元年度末現在高 11,777.00 m³となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 74 千円で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 74 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基 金 名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財 産 区 管 理 運 営 基 金	39,514,000	1,550,000	41,064,000	

【田沢財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は普通財産で、前年度末現在高 102,458.00 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 102,458.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	85,152.00	0	85,152.00	
雑種地他	17,306.00	0	17,306.00	
合 計	102,458.00	0	102,458.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 1,208.00 m³、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 1,208.00 m³となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 13 千円で、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 13 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基 金 名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財産区管理運営基金	6,500,000	0	6,500,000	

【石平財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は普通財産で、前年度末現在高 1,390,725.00 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 1,390,725.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	838,344.00	0	838,344.00	
原 野	361,919.00	0	361,919.00	
雑 種 地 他	190,462.00	0	190,462.00	
合 計	1,390,725.00	0	1,390,725.00	

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基 金 名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財 産 区 管 理 運 営 基 金	47,020,000	△ 1,810,196	45,209,804	

【針道財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は普通財産で、前年度末現在高 51,319.00 m²、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 51,319.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	51,319.00	0	51,319.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は普通財産で、前年度末現在高 554.00 m³、年度中の増減はなく、令和元年度末現在高 554.00 m³となっている。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基 金 名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財 産 区 管 理 運 営 基 金	5,648,445	△ 110,000	5,538,445	

5 基金の運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

① 土 地

ア 土 地

土地は、前年度末現在高 17,406.18 m²で、年度中において 1,205.71 m²減少し、令和元年度末現在高 16,200.47 m²となっている。

② 現 金

現金の前年度末現在高 1,124,355,090 円で、年度中において 19,308,618 円増加し、令和元年度末現在高 1,143,663,708 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現 金	1,124,355,090	19,308,618	1,143,663,708
土 地	179,926,600	△ 18,700,000	161,226,600
合 計	1,304,281,690	608,618	1,304,890,308

(2) 銘柄牛確立対策事業基金

① 貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高 14 頭で、年度中において 2 頭の取得及び 4 頭の譲渡により、令和元年度末現在高 12 頭となっている。

② 現 金

現金は、前年度末現在高 21,726,564 円で、年度中において貸付牛の譲渡による収入で 1,783,300 円の増、新規貸付牛取得による支出で 1,776,827 円の減、令和元年度末現在高 21,733,037 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現 金	21,726,564	6,473	21,733,037
肉 用 牛	9,370,619	△ 6,473	9,364,146
合 計	31,097,183	0	31,097,183

(3) 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

① 貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高 1 頭で、年度中において取得譲渡はなく、令和元年度末現在高 1 頭となっている。

② 現 金

現金は、前年度末現在高 19,452,580 円で、年度中において増減はなく、令和元年度末現在高 19,452,580 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現 金	19,452,580	0	19,452,580
肉 用 牛	569,100	0	569,100
合 計	20,021,680	0	20,021,680

(4) 優良めん羊導入事業基金

① 貸付頭数

めん羊は、前年度末現在高 0 頭で、年度中においても取得譲渡はなく、令和元年度末現在高 0 頭となっている。

② 現 金

現金は、前年度末現在高 3,000,000 円で、年度中において増減はなく、令和元年度末現在高 3,000,000 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現 金	3,000,000	0	3,000,000
め ん 羊	0	0	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000

(5) 国民健康保険高額医療費貸付基金

この基金総額は 15,000,000 円である。

現金の前年度末現在高 14,101,000 円、医療費貸付金 4 件 899,000 円であり、当年度中において貸付件数 6 件 1,632,000 円、返納件数 9 件 2,122,000 円となっている。令和元年度末現在高は現金で 14,591,000 円、医療費貸付金 1 件 409,000 円である。

第5 む す び

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書・基金の運用状況についての決算審査の概要は前述のとおりである。

令和元年度における一般会計の決算状況をみると、歳入総額は 33,458,766 千円で前年度比 566,565 千円（1.7%）増加し、歳出総額は 31,090,316 千円で前年度比 142,082 千円（0.5%）減少した。歳入歳出差引額の形式収支は 2,368,450 千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,474,583 千円の黒字決算となり、この実質収支から前年度の実質収支 1,376,804 千円を差し引いた単年度収支は 97,779 千円の黒字であった。

歳入では、自主財源である市税の収入済額は前年度比で 42,672 千円（0.7%）減少し 6,354,751 千円となり、なかでも市民税が前年度比 74,988 千円（2.7%）、市たばこ税 5,833 千円（1.6%）減少し、固定資産税 37,630 千円（1.2%）、軽自動車税 6,010 千円（3.0%）増加している。

市税総額の収納率は 89.4%で、前年度の 89.6%と比較すると 0.2 ポイント下回っている。

また、収入未済額については、市税が 711,469 千円と高くなっており、そのほか住宅使用料をはじめ保育所保育料、認定こども園保育料、学校給食費負担金、幼稚園保育料等多額の収入未済額が生じている。これら収入未済額は市の財政に及ぼす影響が大きく、負担公平の観点から今後も早期回収の適切な措置を講じ、収入未済額の縮減に努めるとともに、未納者個々の実態を把握して納付折衝、相談等納付対策に更に工夫を凝らし、着実な収納の確保を図られたい。

歳出では、決算額 31,090,316 千円で、前年度と比較すると 142,082 千円（0.5%）減少している。これは、議会費 15,293 千円（6.3%）、衛生費 1,547,900 千円（26.8%）、労働費 939 千円（12.1%）、商工費 111,297 千円（8.1%）、消防費 475,858 千円（30.8%）が減少し、総務費 441,778 千円（12.1%）、民生費 402,872 千円（5.3%）、農林水産業費 287,904 千円（20.1%）、土木費 81,115 千円（2.3%）、教育費 262,886 千円（9.3%）、災害復旧費 509,740 千円（336.9%）、公債費 22,910 千円（0.7%）が増加したことによるものである。

義務的経費は 10,381,348 千円で前年度比 146,566 千円（1.4%）の増加となっている。投資的経費では 7,014,554 千円で前年度比 460,406 千円（6.2%）の減少となっている。その他の経費では 13,694,414 千円で前年度比 171,758 千円（1.3%）の増加となっている。

財政運営状況指数を見ると、経常収支比率が 96.0%と高く、前年度を 3.2 ポイント上回っており、引き続き財政構造の硬直化が懸念される状態である。実質公債費比率においては、平成 30 年度では 10.2%であったが、令和元年度では 9.9%と 0.3 ポイント改善されているものの、依然厳しい財政状況である。

14 の特別会計全体では、歳入総額 13,137,819 千円で前年度比 765,618 千円（5.5%）減少し、歳出総額は 12,660,152 千円で前年度比 773,349 千円（5.8%）減少した。歳入歳出差引額の形式収支は 477,666 千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 462,499 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計の保険税の徴収率は 68.5%で前年度の 69.5%と比較すると 1.0 ポイント下回っており、介護保険特別会計の介護保険料の徴収率は 98.4%で、前年度の 98.2%と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

今後も自主財源の確保を図り、収入未済額の解消に努め、収納率の向上に取り組まれるよう望むものである。また、一般会計からの繰入金が多いことから更なる効率化と経費の節減に努められたい。

5 つの定額運用基金運用状況は、いずれも適正であると認められた。引き続き基金の目的に沿った運用に努められたい。

平成 17 年度以降、第 1 次・第 2 次市政改革集中プラン行動計画により、行財政基盤を確立するための取り組みを推進してきた成果は着実に表れている。新市政改革推進行動計画においても、行政コスト削減等の取り組みを継続するとともに「自立できる自治体経営の推進」を目指すとしている。

平成 28 年度からは、新二本松市総合計画「二本松を元気に！新 5 ヶ年プラン」に基づき、総合的な施策を継承しつつ、各種事業に取り組んでいるが、市民の多様なニーズや期待に応えられる質の高い行政サービスの提供のために、更なる自主財源の確保をはじめ健全な財政基盤の維持に向け、なお一層の努力をされたい。

また、この 10 年間で社会経済環境は大きく変化しており、これまでの行政運営を今後も継続していくことは、一段と厳しくなると予想されることから、事務事業の効果を検証し、優先度の高い事業を選択していくとともに、限られた財源の中で施策効果を最大限に発揮することができる効率的な行財政運営の推進に努められることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表1

各 会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 円)

区 分		歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
		令和元年度	平成30年度	対前年度 対比 (%)	令和元年度	平成30年度	対前年度 対比 (%)	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計		33,458,765,669	32,892,201,284	101.7	31,090,316,131	31,232,398,063	99.5	2,368,449,538	1,659,803,221
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,338,344,990	5,956,260,736	89.6	5,238,295,682	5,806,458,018	90.2	100,049,308	149,802,718
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	99,334,710	99,736,513	99.6	98,592,779	99,251,249	99.3	741,931	485,264
	後 期 高 齢 者 医 療	632,985,025	617,347,403	102.5	630,410,584	615,348,534	102.4	2,574,441	1,998,869
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	6,255,332,398	6,158,422,787	101.6	5,933,126,262	5,853,665,524	101.4	322,206,136	304,757,263
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	0	18,561,812	皆減	0	18,136,755	皆減	0	425,057
	土 地 取 得	19,308,618	235,555,758	8.2	19,308,618	235,555,758	8.2	0	0
	公 設 地 方 卸 売 市 場	10,340,328	9,533,126	108.5	5,437,657	5,730,911	94.9	4,902,671	3,802,215
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	594,200	9,617,000	6.2	594,200	9,617,000	6.2	0	0
	岩 代 簡 易 水 道 事 業	161,027,715	102,026,245	157.8	142,255,008	101,907,546	139.6	18,772,707	118,699
	東 和 簡 易 水 道 事 業	291,799,787	366,500,818	79.6	278,700,375	358,651,916	77.7	13,099,412	7,848,902
	安 達 下 水 道 事 業	241,498,656	246,427,032	98.0	234,733,677	246,427,032	95.3	6,764,979	0
	岩 代 下 水 道 事 業	79,454,059	79,365,424	100.1	71,620,099	79,341,126	90.3	7,833,960	24,298
	茂 原 財 産 区	4,910,262	1,384,143	354.8	4,480,007	1,110,065	403.6	430,255	274,078
	田 沢 財 産 区	274,822	276,966	99.2	205,360	206,044	99.7	69,462	70,922
	石 平 財 産 区	2,343,542	2,184,671	107.3	2,223,774	2,010,549	110.6	119,768	174,122
	針 道 財 産 区	269,558	236,518	114.0	168,260	83,149	202.4	101,298	153,369
	計	13,137,818,670	13,903,436,952	94.5	12,660,152,342	13,433,501,176	94.2	477,666,328	469,935,776
合 計		46,596,584,339	46,795,638,236	99.6	43,750,468,473	44,665,899,239	98.0	2,846,115,866	2,129,738,997

別表2

各会計款別歳入一覧表

(単位 円)

会計別	区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定に 対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	調定に 対する 割合(%)
一般 会 計	市 税	6,351,460,000	14.4	7,105,311,818	20.7	111.9	6,354,750,581	19.0	100.1	89.4	39,092,323	99.6	711,468,914	88.2	10.0
	地 方 譲 与 税	425,163,000	1.0	446,897,045	1.3	105.1	446,897,045	1.3	105.1	100.0	0	-	0	-	-
	利 子 割 交 付 金	7,000,000	0.0	4,068,000	0.0	58.1	4,068,000	0.0	58.1	100.0	0	-	0	-	-
	配 当 割 交 付 金	15,000,000	0.0	19,965,000	0.1	133.1	19,965,000	0.1	133.1	100.0	0	-	0	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.0	9,757,000	0.0	975.7	9,757,000	0.0	975.7	100.0	0	-	0	-	-
	地方消費税交付金	1,036,000,000	2.3	1,038,285,000	3.0	100.2	1,038,285,000	3.1	100.2	100.0	0	-	0	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	0.0	7,288,225	0.0	104.1	7,288,225	0.0	104.1	100.0	0	-	0	-	-
	自動車取得税交付金	43,000,000	0.1	49,287,959	0.2	114.6	49,287,959	0.2	114.6	100.0	0	-	0	-	-
	自動車税環境性能割交付金	10,000,000	0.0	15,380,000	0.1	153.8	15,380,000	0.0	153.8	100.0	0	-	0	-	-
	地方特例交付金	40,887,000	0.1	127,673,000	0.4	312.3	127,673,000	0.4	312.3	100.0	0	-	0	-	-
	地 方 交 付 税	9,101,846,000	20.6	9,468,966,000	27.6	104.1	9,468,966,000	28.3	104.0	100.0	0	-	0	-	-
	交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	6,868,000	0.0	76.3	6,868,000	0.0	76.3	100.0	0	-	0	-	-
	分担金及び負担金	171,976,000	0.4	164,500,775	0.5	95.7	158,378,490	0.5	92.1	96.3	0	-	6,122,285	0.8	3.7
	使用料及び手数料	347,047,000	0.8	370,189,701	1.1	106.7	331,630,307	1.0	95.6	89.6	8,900	0.0	38,550,494	4.8	10.4
	国 庫 支 出 金	6,253,502,500	14.1	3,737,351,545	10.9	59.8	3,737,351,545	11.2	59.8	100.0	0	-	0	-	-
	県 支 出 金	9,675,136,288	21.9	3,963,358,797	11.6	41.0	3,963,358,797	11.8	41.0	100.0	0	-	0	-	-
	財 産 収 入	76,887,000	0.2	72,657,014	0.2	94.5	72,657,014	0.2	94.5	100.0	0	-	0	-	-
	寄 附 金	74,823,000	0.2	379,403,290	1.1	507.1	379,403,290	1.1	507.1	100.0	0	-	0	-	-
	繰 入 金	2,315,878,000	5.2	1,859,568,036	5.4	80.3	1,859,568,036	5.6	80.3	100.0	0	-	0	-	-
	繰 越 金	1,659,802,364	3.8	1,659,803,221	4.8	100.0	1,659,803,221	5.0	100.0	100.0	0	-	0	-	-
	諸 収 入	1,056,009,000	2.4	1,006,286,244	2.9	95.3	956,177,159	2.9	90.5	95.0	139,800	0.4	49,969,285	6.2	5.0
	市 債	5,521,352,000	12.5	2,791,252,000	8.1	50.6	2,791,252,000	8.3	50.6	100.0	0	-	0	-	-
	計	44,199,769,152	100.0	34,304,117,670	100.0	77.6	33,458,765,669	100.0	75.7	97.5	39,241,023	100.0	806,110,978	100.0	2.3

会計別		区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額		
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定に 対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	調定に 対する 割合(%)
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	1,017,242,000	18.6	1,521,444,880	26.1	149.6	1,042,091,992	19.5	102.4	68.5	36,855,601	100.0	442,497,287	100.0	29.1
		国庫支出金	4,398,000	0.1	2,392,000	0.0	54.4	2,392,000	0.1	54.4	100.0	0	－	0	－	－
		県支出金	3,819,558,000	70.1	3,705,120,780	63.7	97.0	3,705,120,780	69.4	97.0	100.0	0	－	0	－	－
		財産収入	1,210,000	0.0	362,891	0.0	30.0	362,891	0.0	30.0	100.0	0	－	0	－	－
		繰入金	445,416,000	8.2	416,843,481	7.2	93.6	416,843,481	7.8	93.6	100.0	0	－	0	－	－
		繰越金	151,131,000	2.8	149,802,718	2.6	99.1	149,802,718	2.8	99.1	100.0	0	－	0	－	－
		諸収入	9,303,000	0.2	21,731,128	0.4	233.6	21,731,128	0.4	233.6	100.0	0	－	0	－	－
		計	5,448,258,000	100.0	5,817,697,878	100.0	106.8	5,338,344,990	100.0	98.0	91.8	36,855,601	100.0	442,497,287	100.0	7.6
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	診療収入	63,828,000	58.0	62,880,487	63.3	98.5	62,880,487	63.3	98.5	100.0	0	－	0	－	－
		使用料及び手数料	286,000	0.3	281,124	0.3	98.3	281,124	0.3	98.3	100.0	0	－	0	－	－
		繰入金	45,332,000	41.2	35,489,000	35.7	78.3	35,489,000	35.7	78.3	100.0	0	－	0	－	－
		繰越金	486,000	0.4	485,264	0.5	99.8	485,264	0.5	99.8	100.0	0	－	0	－	－
		諸収入	126,000	0.1	198,835	0.2	157.8	198,835	0.2	157.8	100.0	0	－	0	－	－
		計	110,058,000	100.0	99,334,710	100.0	90.3	99,334,710	100.0	90.3	100.0	0	－	0	－	－
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	457,075,000	71.3	457,478,600	71.7	100.1	452,188,322	71.5	98.9	98.8	258,500	100.0	5,031,778	100.0	1.1
		使用料及び手数料	1,000	0.0	0	－	－	0	－	－	－	0	－	0	－	－
		繰入金	168,109,000	26.2	162,907,406	25.5	96.9	162,907,406	25.7	96.9	100.0	0	－	0	－	－
		諸収入	14,141,000	2.2	15,890,428	2.5	112.4	15,890,428	2.5	112.4	100.0	0	－	0	－	－
		繰越金	1,998,000	0.3	1,998,869	0.3	100.0	1,998,869	0.3	100.0	100.0	0	－	0	－	－
		計	641,324,000	100.0	638,275,303	100.0	99.5	632,985,025	100.0	98.7	99.2	258,500	100.0	5,031,778	100.0	0.8

会計別		区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額		
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定に 対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	調定に 対する 割合(%)
特別 会計	介護 保険 （保険事業勘定）	保 險 料	1,306,921,000	20.5	1,341,004,644	21.3	102.6	1,319,954,164	21.1	101.0	98.4	4,633,380	100.0	16,417,100	87.9	1.2
		分 担 金 及 び 負 担 金	5,978,000	0.1	5,014,619	0.1	83.9	5,014,619	0.1	83.9	100.0	0	－	0	－	－
		国 庫 支 出 金	1,403,508,000	22.1	1,374,288,448	21.9	97.9	1,374,288,448	22.0	97.9	100.0	0	－	0	－	－
		支 払 基 金 交 付 金	1,523,296,000	24.0	1,487,442,306	23.7	97.6	1,487,442,306	23.8	97.6	100.0	0	－	0	－	－
		県 支 出 金	866,929,000	13.6	848,363,323	13.5	97.9	848,363,323	13.5	97.9	100.0	0	－	0	－	－
		財 産 収 入	251,000	0.0	75,637	0.0	30.1	75,637	0.0	30.1	100.0	0	－	0	－	－
		繰 入 金	943,624,000	14.8	908,352,200	14.5	96.3	908,352,200	14.5	96.3	100.0	0	－	0	－	－
		繰 越 金	305,182,000	4.8	305,182,320	4.9	100.0	305,182,320	4.9	100.0	100.0	0	－	0	－	－
		諸 収 入	4,805,000	0.1	8,912,593	0.1	185.5	6,659,381	0.1	138.6	74.7	0	－	2,253,212	12.1	25.3
		計	6,360,494,000	100.0	6,278,636,090	100.0	98.7	6,255,332,398	100.0	98.3	99.6	4,633,380	100.0	18,670,312	100.0	0.3
	土地 取得	財 産 収 入	20,954,000	95.4	19,308,618	100.0	92.1	19,308,618	100.0	92.1	100.0	0	－	0	－	－
		繰 入 金	1,000,000	4.6	0	－	－	0	－	－	－	0	－	0	－	－
		計	21,954,000	100.0	19,308,618	100.0	88.0	19,308,618	100.0	88.0	100.0	0	－	0	－	－
	公設 市場 卸売 市場	使用料及び手数料	3,439,000	32.8	3,125,779	30.2	90.9	3,125,779	30.2	90.9	100.0	0	－	0	－	－
		繰 越 金	3,803,000	36.2	3,802,215	36.8	100.0	3,802,215	36.8	100.0	100.0	0	－	0	－	－
		諸 収 入	3,251,000	31.0	3,412,334	33.0	105.0	3,412,334	33.0	105.0	100.0	0	－	0	－	－
		計	10,493,000	100.0	10,340,328	100.0	98.5	10,340,328	100.0	98.5	100.0	0	－	0	－	－
	団地 造成 佐勢ノ宮 住宅事業	財 産 収 入	0	0.0	0	－	－	0	－	－	－	0	－	0	－	－
		繰 入 金	595,000	100.0	594,200	100.0	99.9	594,200	100.0	99.9	100.0	0	－	0	－	－
		諸 収 入	0	0.0	0	－	－	0	－	－	－	0	－	0	－	－
		計	595,000	100.0	594,200	100.0	99.9	594,200	100.0	99.9	100.0	0	－	0	－	－

会計別		区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額		
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定に 対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	調定に 対する 割合(%)
特 別	岩代簡易水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	1,406,000	0.3	1,560,200	1.0	111.0	1,560,200	1.0	111.0	100.0	0	－	0	－	－
		使 用 料 及 び 手 数 料	46,105,000	10.7	46,674,307	28.1	101.2	41,834,005	26.0	90.7	89.6	0	－	4,840,302	100.0	10.4
		財 産 収 入	1,000	0.0	44,811	0.0	4,481.1	44,811	0.0	4,481.1	100.0	0	－	0	－	－
		繰 入 金	117,470,000	27.2	117,470,000	70.8	100.0	117,470,000	72.9	100.0	100.0	0	－	0	－	－
		繰 越 金	1,000	0.0	118,699	0.1	11,869.9	118,699	0.1	11,869.9	100.0	0	－	0	－	－
		諸 収 入	9,130,000	2.1	0	－	－	0	－	－	－	0	－	0	－	－
		国 庫 支 出 金	177,913,000	41.3	0	－	－	0	－	－	－	0	－	0	－	－
		市 債	79,500,000	18.4	0	－	－	0	－	－	－	0	－	0	－	－
		計	431,526,000	100.0	165,868,017	100.0	38.4	161,027,715	100.0	37.3	97.1	0	－	4,840,302	100.0	2.9
会 計	東和簡易水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	1,919,000	0.6	1,914,000	0.6	99.7	1,914,000	0.7	99.7	100.0	0	－	0	－	－
		使 用 料 及 び 手 数 料	72,191,000	21.4	72,695,069	24.3	100.7	65,163,276	22.3	90.3	89.6	0	－	7,531,793	100.0	10.4
		国 庫 支 出 金	16,685,000	4.9	0	－	－	0	－	－	－	0	－	0	－	－
		財 産 収 入	1,000	0.0	66,360	0.0	6,636.0	66,360	0.0	6,636.0	100.0	0	－	0	－	－
		繰 入 金	134,097,000	39.8	133,464,800	44.6	99.5	133,464,800	45.7	99.5	100.0	0	－	0	－	－
		繰 越 金	7,795,000	2.3	7,848,902	2.6	100.7	7,848,902	2.7	100.7	100.0	0	－	0	－	－
		市 債	51,500,000	15.3	34,900,000	11.7	67.8	34,900,000	12.0	67.8	100.0	0	－	0	－	－
		諸 収 入	10,665,000	3.2	6,228,449	2.1	58.4	6,228,449	2.1	58.4	100.0	0	－	0	－	－
		県 支 出 金	42,214,000	12.5	42,214,000	14.1	100.0	42,214,000	14.5	100.0	100.0	0	－	0	－	－
		計	337,067,000	100.0	299,331,580	100.0	88.8	291,799,787	100.0	86.6	97.5	0	－	7,531,793	100.0	2.5

会計別		区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額		
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定に 対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	調定に 対する 割合(%)
特別会計	安達下水道事業	分担金及び負担金	3,639,000	1.4	5,447,100	2.1	149.7	5,390,100	2.2	148.1	99.0	0	0.0	57,000	0.5	1.0
		使用料及び手数料	66,839,000	26.4	67,226,530	26.5	100.6	54,790,745	22.7	82.0	81.5	3,148	100.0	12,432,637	99.5	18.5
		繰 入 金	169,173,000	66.8	168,903,000	66.5	99.8	168,903,000	70.0	99.8	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-
		市 債	7,500,000	3.0	6,300,000	2.5	84.0	6,300,000	2.6	84.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸 収 入	6,061,000	2.4	6,114,811	2.4	100.9	6,114,811	2.5	100.9	100.0	0	-	0	-	-
		計	253,213,000	100.0	253,991,441	100.0	100.3	241,498,656	100.0	95.4	95.1	3,148	100.0	12,489,637	100.0	4.9
	岩代下水道事業	分担金及び負担金	890,000	1.1	1,210,400	1.5	136.0	1,188,400	1.5	133.5	98.2	22,000	100.0	0	0.0	0.0
		使用料及び手数料	12,287,000	15.0	12,378,755	15.4	100.7	11,206,961	14.1	91.2	90.5	0	-	1,171,794	100.0	9.5
		繰 入 金	68,889,000	83.9	66,953,000	83.0	97.2	66,953,000	84.3	97.2	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	1,000	0.0	24,298	0.0	2429.8	24,298	0.0	2429.8	100.0	0	-	0	-	-
		諸 収 入	1,000	0.0	81,400	0.1	8,140.0	81,400	0.1	8,140.0	100.0	0	-	0	-	-
		計	82,068,000	100.0	80,647,853	100.0	98.3	79,454,059	100.0	96.8	98.5	22,000	100.0	1,171,794	100.0	1.5
	茂原財産区	財 産 収 入	3,581,000	75.2	3,557,275	72.4	99.3	3,557,275	72.4	99.3	100.0	0	-	0	-	-
		繰 入 金	1,000,000	21.0	1,000,000	20.4	100.0	1,000,000	20.4	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	180,000	3.8	274,078	5.6	152.3	274,078	5.6	152.3	100.0	0	-	0	-	-
		諸 収 入	0	0.0	78,909	1.6	-	78,909	1.6	-	100.0	0	-	0	-	-
		計	4,761,000	100.0	4,910,262	100.0	103.1	4,910,262	100.0	103.1	100.0	0	-	0	-	-
	田沢財産区	財 産 収 入	6,000	2.2	3,900	1.4	65.0	3,900	1.4	65.0	100.0	0	-	0	-	-
		寄 附 金	200,000	75.5	200,000	72.8	100.0	200,000	72.8	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		繰 越 金	59,000	22.3	70,922	25.8	120.2	70,922	25.8	120.2	100.0	0	-	0	-	-
		計	265,000	100.0	274,822	100.0	103.7	274,822	100.0	103.7	100.0	0	-	0	-	-

会計別	区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定に 対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	調定に 対する 割合(%)
特 別	石平財産区	財 産 収 入	52,000	2.2	51,616	2.2	99.3	51,616	2.2	99.3	100.0	0	-	0	-
		繰 入 金	1,964,000	84.1	1,964,000	83.8	100.0	1,964,000	83.8	100.0	100.0	0	-	0	-
		繰 越 金	163,000	7.0	174,122	7.4	106.8	174,122	7.4	106.8	100.0	0	-	0	-
		諸 収 入	156,000	6.7	153,804	6.6	98.6	153,804	6.6	98.6	100.0	0	-	0	-
		計	2,335,000	100.0	2,343,542	100.0	100.4	2,343,542	100.0	100.4	100.0	0	-	0	-
会 計	針道財産区	財 産 収 入	7,000	2.6	6,189	2.3	88.4	6,189	2.3	88.4	100.0	0	-	0	-
		繰 入 金	120,000	44.4	110,000	40.8	91.7	110,000	40.8	91.7	100.0	0	-	0	-
		繰 越 金	143,000	53.0	153,369	56.9	107.3	153,369	56.9	107.3	100.0	0	-	0	-
		計	270,000	100.0	269,558	100.0	99.8	269,558	100.0	99.8	100.0	0	-	0	-
	特別会計合計		13,704,681,000		13,671,824,202			13,137,818,670				41,772,629		492,232,903	3.6
合 計			57,904,450,152		47,975,941,872			46,596,584,339				81,013,652		1,298,343,881	2.7

別表 3

各会計款別歳入年度別比較表

(単位 円)

会計別	区 分	収 入 済 額		前 年 対 比	
		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
一 般 会 計	市 税	6,354,750,581	6,397,422,270	△ 42,671,689	△ 0.7
	地 方 譲 与 税	446,897,045	441,024,000	5,873,045	1.3
	利 子 割 交 付 金	4,068,000	8,320,000	△ 4,252,000	△ 51.1
	配 当 割 交 付 金	19,965,000	14,891,000	5,074,000	34.1
	株式等譲渡所得割交付金	9,757,000	11,674,000	△ 1,917,000	△ 16.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,038,285,000	1,066,669,000	△ 28,384,000	△ 2.7
	ゴルフ場利用税交付金	7,288,225	7,035,350	252,875	3.6
	自動車取得税交付金	49,287,959	98,328,000	△ 49,040,041	△ 49.9
	自動車税環境性能割交付金	15,380,000	0	15,380,000	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	127,673,000	26,565,000	101,108,000	380.6
	地 方 交 付 税	9,468,966,000	9,032,658,000	436,308,000	4.8
	交通安全対策特別交付金	6,868,000	6,958,000	△ 90,000	△ 1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	158,378,490	167,425,426	△ 9,046,936	△ 5.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	331,630,307	370,812,873	△ 39,182,566	△ 10.6
	国 庫 支 出 金	3,737,351,545	3,029,370,858	707,980,687	23.4
	県 支 出 金	3,963,358,797	5,469,151,053	△ 1,505,792,256	△ 27.5
	財 産 収 入	72,657,014	67,715,036	4,941,978	7.3
	寄 附 金	379,403,290	34,862,750	344,540,540	988.3
	繰 入 金	1,859,568,036	1,340,451,376	519,116,660	38.7
	繰 越 金	1,659,803,221	1,487,308,431	172,494,790	11.6
	諸 収 入	956,177,159	977,096,861	△ 20,919,702	△ 2.1
	市 債	2,791,252,000	2,836,462,000	△ 45,210,000	△ 1.6
	計	33,458,765,669	32,892,201,284	566,564,385	1.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	1,042,091,992	1,179,682,939	△ 137,590,947	△ 11.7
	国 庫 支 出 金	2,392,000	3,804,000	△ 1,412,000	△ 37.1
	県 支 出 金	3,705,120,780	3,843,063,326	△ 137,942,546	△ 3.6
	財 産 収 入	362,891	310,068	52,823	17.0
	繰 入 金	416,843,481	450,445,866	△ 33,602,385	△ 7.5
	繰 越 金	149,802,718	458,250,327	△ 308,447,609	△ 67.3
	諸 収 入	21,731,128	20,704,210	1,026,918	5.0
	計	5,338,344,990	5,956,260,736	△ 617,915,746	△ 10.4

(単位 円)

会計別		区 分	収 入 済 額		前 年 対 比	
			令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
特別会計	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	診 療 収 入	62,880,487	64,611,381	△ 1,730,894	△ 2.7
		使 用 料 及 び 手 数 料	281,124	278,468	2,656	1.0
		繰 入 金	35,489,000	34,241,000	1,248,000	3.6
		繰 越 金	485,264	426,434	58,830	13.8
		諸 収 入	198,835	179,230	19,605	10.9
		計	99,334,710	99,736,513	△ 401,803	△ 0.4
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	452,188,322	428,512,300	23,676,022	5.5
		使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	-
		繰 入 金	162,907,406	173,718,690	△ 10,811,284	△ 6.2
		諸 収 入	15,890,428	13,989,924	1,900,504	13.6
		繰 越 金	1,998,869	1,126,489	872,380	77.4
		計	632,985,025	617,347,403	15,637,622	2.5
	介護保険事業勘定 (保険業務)	保 険 料	1,319,954,164	1,325,323,676	△ 5,369,512	△ 0.4
		分 担 金 及 び 負 担 金	5,014,619	4,917,880	96,739	2.0
		国 庫 支 出 金	1,374,288,448	1,392,995,561	△ 18,707,113	△ 1.3
		支 払 基 金 交 付 金	1,487,442,306	1,460,340,304	27,102,002	1.9
		県 支 出 金	848,363,323	879,977,391	△ 31,614,068	△ 3.6
		財 産 収 入	75,637	85,548	△ 9,911	△ 11.6
		繰 入 金	908,352,200	852,664,473	55,687,727	6.5
		繰 越 金	305,182,320	236,503,002	68,679,318	29.0
		諸 収 入	6,659,381	5,614,952	1,044,429	18.6
		計	6,255,332,398	6,158,422,787	96,909,611	1.6
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	サ ー ビ ス 収 入	0	276,900	△ 276,900	皆減
		繰 越 金	0	18,284,912	△ 18,284,912	皆減
		諸 収 入	0	0	0	-
		計	0	18,561,812	△ 18,561,812	皆減
	土地取得	財 産 収 入	19,308,618	230,370,543	△ 211,061,925	△ 91.6
		繰 入 金	0	5,185,215	△ 5,185,215	皆減
		計	19,308,618	235,555,758	△ 216,247,140	△ 91.8
	公設地方 卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	3,125,779	3,349,241	△ 223,462	△ 6.7
		繰 越 金	3,802,215	2,930,732	871,483	29.7
		諸 収 入	3,412,334	3,253,153	159,181	4.9
		計	10,340,328	9,533,126	807,202	8.5

(単位 円)

会計別		区 分	収入 済 額		前 年 対 比	
			令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
特別会計	団地造成事業 佐勢ノ宮住宅	財 産 収 入	0	9,155,000	△ 9,155,000	皆減
		繰 入 金	594,200	0	594,200	皆増
		諸 収 入	0	462,000	△ 462,000	皆減
		計	594,200	9,617,000	△ 9,022,800	△ 93.8
	岩代簡易水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	1,560,200	118,800	1,441,400	1,213.3
		使 用 料 及 び 手 数 料	41,834,005	49,317,077	△ 7,483,072	△ 15.2
		財 産 収 入	44,811	31,201	13,610	43.6
		繰 入 金	117,470,000	49,713,494	67,756,506	136.3
		繰 越 金	118,699	643,618	△ 524,919	△ 81.6
		諸 収 入	0	2,202,055	△ 2,202,055	皆減
		国 庫 支 出 金	0	0	0	-
		市 債	0	0	0	-
		計	161,027,715	102,026,245	59,001,470	57.8
	東和簡易水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	1,914,000	2,613,600	△ 699,600	△ 26.8
		使 用 料 及 び 手 数 料	65,163,276	71,583,806	△ 6,420,530	△ 9.0
		国 庫 支 出 金	0	72,548,000	△ 72,548,000	皆減
		財 産 収 入	66,360	29,797	36,563	122.7
		繰 入 金	133,464,800	157,748,998	△ 24,284,198	△ 15.4
		繰 越 金	7,848,902	630,563	7,218,339	1,144.7
		市 債	34,900,000	59,900,000	△ 25,000,000	△ 41.7
		諸 収 入	6,228,449	1,446,054	4,782,395	330.7
		県 支 出 金	42,214,000	0	42,214,000	皆増
		計	291,799,787	366,500,818	△ 74,701,031	△ 20.4
	安達下水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	5,390,100	3,824,500	1,565,600	40.9
		使 用 料 及 び 手 数 料	54,790,745	64,007,278	△ 9,216,533	△ 14.4
		繰 入 金	168,903,000	162,656,628	6,246,372	3.8
		繰 越 金	0	0	0	-
		市 債	6,300,000	10,200,000	△ 3,900,000	△ 38.2
		諸 収 入	6,114,811	5,738,626	376,185	6.6
		計	241,498,656	246,427,032	△ 4,928,376	△ 2.0

(単位 円)

会計別		区 分	収入 済 額		前 年 対 比	
			令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)
特別会計	岩代下水道事業	分担金及び負担金	1,188,400	476,900	711,500	149.2
		使用料及び手数料	11,206,961	13,044,552	△ 1,837,591	△ 14.1
		繰入金	66,953,000	65,713,761	1,239,239	1.9
		繰越金	24,298	33,801	△ 9,503	△ 28.1
		諸収入	81,400	96,410	△ 15,010	△ 15.6
		計	79,454,059	79,365,424	88,635	0.1
	茂原財産区	財産収入	3,557,275	330,180	3,227,095	977.4
		繰入金	1,000,000	700,000	300,000	42.9
		繰越金	274,078	353,963	△ 79,885	△ 22.6
		諸収入	78,909	0	78,909	皆増
		計	4,910,262	1,384,143	3,526,119	254.8
	田沢財産区	財産収入	3,900	5,200	△ 1,300	△ 25.0
		寄附金	200,000	200,000	0	0.0
		繰越金	70,922	71,766	△ 844	△ 1.2
		計	274,822	276,966	△ 2,144	△ 0.8
	石平財産区	財産収入	51,616	53,212	△ 1,596	△ 3.0
		繰入金	1,964,000	1,996,000	△ 32,000	△ 1.6
		繰越金	174,122	135,459	38,663	28.5
		諸収入	153,804	0	153,804	皆増
		計	2,343,542	2,184,671	158,871	7.3
	針道財産区	財産収入	6,189	5,984	205	3.4
		繰入金	110,000	120,000	△ 10,000	△ 8.3
		繰越金	153,369	110,534	42,835	38.8
		計	269,558	236,518	33,040	14.0
	特別会計合計		13,137,818,670	13,903,436,952	△ 765,618,282	△ 5.5
	合 計		46,596,584,339	46,795,638,236	△ 199,053,897	△ 0.4

別表 4

一般会計財源別比較表

(単位 円)

財 源 区 分		決 算 額		構 成 比 (%)	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
自主財源	市 税	6,354,750,581	6,397,422,270	19.0	19.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	158,378,490	167,425,426	0.5	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	331,630,307	370,812,873	1.0	1.1
	財 産 収 入	72,657,014	67,715,036	0.2	0.2
	寄 附 金	379,403,290	34,862,750	1.1	0.1
	繰 入 金	1,859,568,036	1,340,451,376	5.5	4.1
	繰 越 金	1,659,803,221	1,487,308,431	5.0	4.5
	諸 収 入	956,177,159	977,096,861	2.9	3.0
	小 計	11,772,368,098	10,843,095,023	35.2	33.0
依存財源	地 方 譲 与 税	446,897,045	441,024,000	1.3	1.3
	利 子 割 交 付 金	4,068,000	8,320,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	19,965,000	14,891,000	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	9,757,000	11,674,000	0.0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,038,285,000	1,066,669,000	3.1	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	7,288,225	7,035,350	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	49,287,959	98,328,000	0.2	0.3
	自動車税環境性能割交付金	15,380,000	0	0.1	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	127,673,000	26,565,000	0.4	0.1
	地 方 交 付 税	9,468,966,000	9,032,658,000	28.3	27.5
	交通安全対策特別交付金	6,868,000	6,958,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,737,351,545	3,029,370,858	11.2	9.2
	県 支 出 金	3,963,358,797	5,469,151,053	11.8	16.6
	市 債	2,791,252,000	2,836,462,000	8.3	8.6
	小 計	21,686,397,571	22,049,106,261	64.8	67.0
合 計		33,458,765,669	32,892,201,284	100.0	100.0

別表 5

各会計款別歳出一覧表

(単位 円)

会計別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
		予算現額	構成比 (%)	金 額	執行率 (%)		
一般会計	議会費	232,072,000	0.5	228,243,966	98.4	0	3,828,034
	総務費	4,468,412,992	10.1	4,086,659,287	91.5	112,974,801	268,778,904
	民生費	8,475,458,449	19.2	7,986,012,014	94.2	0	489,446,435
	衛生費	9,331,539,911	21.1	4,235,579,706	45.4	3,487,228,400	1,608,731,805
	労働費	8,683,000	0.0	6,801,015	78.3	0	1,881,985
	農林水産業費	2,355,590,496	5.3	1,717,842,709	72.9	361,659,760	276,088,027
	商工費	1,446,552,000	3.3	1,257,891,510	87.0	2,857,918	185,802,572
	土木費	4,904,456,072	11.1	3,633,337,130	74.1	1,014,097,688	257,021,254
	消防費	1,104,742,000	2.5	1,069,965,808	96.9	0	34,776,192
	教育費	4,820,188,486	10.9	3,092,336,865	64.2	559,067,800	1,168,783,821
	災害復旧費	3,645,291,030	8.3	661,025,250	18.1	1,066,853,525	1,917,412,255
	公債費	3,130,952,000	7.1	3,114,620,871	99.5	0	16,331,129
	諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000
	予備費	275,829,716	0.6	0	0.0	0	275,829,716
	計	44,199,769,152	100.0	31,090,316,131	70.3	6,604,739,892	6,504,713,129
特別会計	国（民）健康保険事業費	113,210,000	2.1	104,047,323	91.9	0	9,162,677
	国民健康保険事業費納付金	3,626,556,000	66.5	3,567,393,732	98.4	0	59,162,268
	国民健康保険事業費	1,475,111,000	27.1	1,475,108,253	100.0	0	2,747
	保健事業費	84,645,000	1.5	68,228,614	80.6	0	16,416,386
	基金積立金	1,210,000	0.0	362,891	30.0	0	847,109
	諸支出金	24,182,573	0.4	23,154,869	95.8	0	1,027,704
	予備費	123,343,427	2.3	0	0.0	0	123,343,427
	計	5,448,258,000	100.0	5,238,295,682	96.1	0	209,962,318

会計別		区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			予算現額	構成比 (%)	金 額	執行率 (%)		
特 別 会 計	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	総 務 費	64,635,000	58.7	61,808,838	95.6	0	2,826,162
		医 業 費	44,438,000	40.4	36,783,941	82.8	0	7,654,059
		予 備 費	985,000	0.9	0	0.0	0	985,000
		計	110,058,000	100.0	98,592,779	89.6	0	11,465,221
	後期高齢者医療 広域連合納付金	総 務 費	28,449,000	4.5	25,123,470	88.3	0	3,325,530
		後期高齢者医療 広域連合納付金	588,058,000	91.7	582,724,224	99.1	0	5,333,776
		保 健 事 業 費	23,250,000	3.6	21,882,690	94.1	0	1,367,310
		諸 支 出 金	680,200	0.1	680,200	100.0	0	0
		予 備 費	886,800	0.1	0	0.0	0	886,800
		計	641,324,000	100.0	630,410,584	98.3	0	10,913,416
	介護保険 (保険事業勘定)	総 務 費	188,140,000	3.0	178,149,478	94.7	0	9,990,522
		保 険 給 付 費	5,553,246,000	87.3	5,379,591,644	96.9	0	173,654,356
		地域支援事業費	223,271,000	3.5	195,139,300	87.4	0	28,131,700
		基 金 積 立 金	79,790,000	1.2	79,614,637	99.8	0	175,363
		諸 支 出 金	101,070,000	1.6	100,631,203	99.6	0	438,797
		予 備 費	214,977,000	3.4	0	0.0	0	214,977,000
		計	6,360,494,000	100.0	5,933,126,262	93.3	0	427,367,738
	土地取得	土地開発基金費	20,954,000	95.4	19,308,618	92.1	0	1,645,382
		予 備 費	1,000,000	4.6	0	0.0	0	1,000,000
		計	21,954,000	100.0	19,308,618	88.0	0	2,645,382
	公設地方 卸売市場	総 務 費	6,081,000	58.0	5,437,657	89.4	0	643,343
		予 備 費	4,412,000	42.0	0	0.0	0	4,412,000
		計	10,493,000	100.0	5,437,657	51.8	0	5,055,343
	佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	事 業 費	595,000	100.0	594,200	99.9	0	800
		予 備 費	0	0.0	0	-	0	0
		計	595,000	100.0	594,200	99.9	0	800

会計別		区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			予算現額	構成比 (%)	金 額	執行率 (%)		
特 別 会 計	岩 簡 易 水 道 事 業 代	総 務 費	21,981,272	5.1	18,232,508	82.9	0	3,748,764
		事 業 費	351,772,000	81.5	67,415,976	19.2	280,549,480	3,806,544
		公 債 費	56,607,000	13.1	56,606,524	100.0	0	476
		予 備 費	1,165,728	0.3	0	0.0	0	1,165,728
		計	431,526,000	100.0	142,255,008	33.0	280,549,480	8,721,512
	東 簡 易 水 道 事 業 和	総 務 費	14,787,000	4.4	12,884,438	87.1	0	1,902,562
		事 業 費	229,580,000	68.1	175,117,267	76.3	37,076,000	17,386,733
		公 債 費	90,700,000	26.9	90,698,670	100.0	0	1,330
		予 備 費	2,000,000	0.6	0	0.0	0	2,000,000
		計	337,067,000	100.0	278,700,375	82.7	37,076,000	21,290,625
	安 下 水 道 事 業 達	総 務 費	18,374,000	7.2	15,300,098	83.3	0	3,073,902
		事 業 費	87,776,000	34.7	73,372,695	83.6	0	14,403,305
		公 債 費	146,063,000	57.7	146,060,884	100.0	0	2,116
		予 備 費	1,000,000	0.4	0	0.0	0	1,000,000
		計	253,213,000	100.0	234,733,677	92.7	0	18,479,323
	岩 下 水 道 事 業 代	総 務 費	12,020,000	14.6	10,705,666	89.1	0	1,314,334
		事 業 費	32,315,000	39.4	24,182,657	74.8	0	8,132,343
		公 債 費	36,733,000	44.8	36,731,776	100.0	0	1,224
		予 備 費	1,000,000	1.2	0	0.0	0	1,000,000
		計	82,068,000	100.0	71,620,099	87.3	0	10,447,901
	茂 原 財 産 区	委 員 会 費	365,100	7.7	364,600	99.9	0	500
		総 務 費	4,265,000	89.6	4,115,407	96.5	0	149,593
		予 備 費	130,900	2.7	0	0.0	0	130,900
		計	4,761,000	100.0	4,480,007	94.1	0	280,993
	田 沢 財 産 区	委 員 会 費	159,000	60.0	157,900	99.3	0	1,100
		総 務 費	56,000	21.1	47,460	84.8	0	8,540
		予 備 費	50,000	18.9	0	0.0	0	50,000
		計	265,000	100.0	205,360	77.5	0	59,640

会計別		区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			予算現額	構成比 (%)	金 額	執行率 (%)		
特 別 会 計	石 平 財 産 区	委 員 会 費	237,000	10.2	179,200	75.6	0	57,800
		総 務 費	2,048,000	87.7	2,044,574	99.8	0	3,426
		予 備 費	50,000	2.1	0	0.0	0	50,000
		計	2,335,000	100.0	2,223,774	95.2	0	111,226
	針 道 財 産 区	委 員 会 費	199,000	73.7	135,200	67.9	0	63,800
		総 務 費	41,000	15.2	33,060	80.6	0	7,940
		予 備 費	30,000	11.1	0	0.0	0	30,000
		計	270,000	100.0	168,260	62.3	0	101,740
特別会計合計		13,704,681,000		12,660,152,342	92.4	317,625,480	726,903,178	
合 計		57,904,450,152		43,750,468,473	75.6	6,922,365,372	7,231,616,307	

別表 6

各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別		区 分	支 出 済 額				構成比 (%)	
			令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)	令和元年度	平成30年度
一般会計	議会費	228,243,966	243,536,586	△ 15,292,620	△ 6.3	0.7	0.8	
	総務費	4,086,659,287	3,644,881,662	441,777,625	12.1	13.2	11.7	
	民生費	7,986,012,014	7,583,139,841	402,872,173	5.3	25.7	24.3	
	衛生費	4,235,579,706	5,783,479,254	△ 1,547,899,548	△ 26.8	13.6	18.5	
	労働費	6,801,015	7,740,418	△ 939,403	△ 12.1	0.0	0.0	
	農林水産業費	1,717,842,709	1,429,939,117	287,903,592	20.1	5.5	4.6	
	商工費	1,257,891,510	1,369,188,283	△ 111,296,773	△ 8.1	4.1	4.4	
	土木費	3,633,337,130	3,552,222,107	81,115,023	2.3	11.7	11.4	
	消防費	1,069,965,808	1,545,823,925	△ 475,858,117	△ 30.8	3.4	4.9	
	教育費	3,092,336,865	2,829,450,388	262,886,477	9.3	10.0	9.0	
	災害復旧費	661,025,250	151,285,749	509,739,501	336.9	2.1	0.5	
	公債費	3,114,620,871	3,091,710,733	22,910,138	0.7	10.0	9.9	
	諸支出金	0	0	0	－	－	－	
	予備費	0	0	0	－	－	－	
	計	31,090,316,131	31,232,398,063	△ 142,081,932	△ 0.5	100.0	100.0	
特別会計	国民健康保険（ 健康保険事業勘定）	総務費	104,047,323	107,538,110	△ 3,490,787	△ 3.2	2.0	1.9
		保険給付費	3,567,393,732	3,676,894,264	△ 109,500,532	△ 3.0	68.1	63.3
		国民健康保険事業費 納付金	1,475,108,253	1,547,297,134	△ 72,188,881	△ 4.7	28.2	26.7
		保健事業費	68,228,614	71,743,743	△ 3,515,129	△ 4.9	1.3	1.2
		基金積立金	362,891	291,314,068	△ 290,951,177	△ 99.9	0.0	5.0
		諸支出金	23,154,869	111,670,699	△ 88,515,830	△ 79.3	0.4	1.9
		予備費	0	0	0	－	－	－
		計	5,238,295,682	5,806,458,018	△ 568,162,336	△ 9.8	100.0	100.0
	国民健康保険 （直営診療施設勘定）	総務費	61,808,838	62,989,498	△ 1,180,660	△ 1.9	62.7	63.5
		医業費	36,783,941	36,261,751	522,190	1.4	37.3	36.5
		予備費	0	0	0	－	－	－
		計	98,592,779	99,251,249	△ 658,470	△ 0.7	100.0	100.0

会計別		区 分	支 出 済 額				構成比 (%)	
			令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)	令和元年度	平成30年度
特別会計	後期高齢者医療	総 務 費	25,123,470	13,332,182	11,791,288	88.4	4.0	2.2
		後期高齢者医療 広域連合納付金	582,724,224	581,908,882	815,342	0.1	92.4	94.6
		保 健 事 業 費	21,882,690	19,335,570	2,547,120	13.2	3.5	3.1
		諸 支 出 金	680,200	771,900	△ 91,700	△ 11.9	0.1	0.1
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	630,410,584	615,348,534	15,062,050	2.4	100.0	100.0
	介護（保険事業勘定） 介護保険	総 務 費	178,149,478	155,845,585	22,303,893	14.3	3.0	2.7
		保 険 給 付 費	5,379,591,644	5,333,139,401	46,452,243	0.9	90.7	91.1
		地域支援事業費	195,139,300	189,979,419	5,159,881	2.7	3.3	3.2
		基 金 積 立 金	79,614,637	41,128,548	38,486,089	93.6	1.3	0.7
		諸 支 出 金	100,631,203	133,572,571	△ 32,941,368	△ 24.7	1.7	2.3
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	5,933,126,262	5,853,665,524	79,460,738	1.4	100.0	100.0
	介護保険（介護サービス事業勘定）	総 務 費	0	18,136,755	△ 18,136,755	皆減	-	100.0
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	0	18,136,755	△ 18,136,755	皆減	-	100.0
	土地取得	土地開発基金費	19,308,618	235,555,758	△ 216,247,140	△ 91.8	100.0	100.0
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	19,308,618	235,555,758	△ 216,247,140	△ 91.8	100.0	100.0
	公設地方 卸売市場	総 務 費	5,437,657	5,730,911	△ 293,254	△ 5.1	100.0	100.0
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	5,437,657	5,730,911	△ 293,254	△ 5.1	100.0	100.0
	佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	事 業 費	594,200	9,617,000	△ 9,022,800	△ 93.8	100.0	100.0
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	594,200	9,617,000	△ 9,022,800	△ 93.8	100.0	100.0
	岩簡易水道事業 代	総 務 費	18,232,508	13,051,158	5,181,350	39.7	12.8	12.8
		事 業 費	67,415,976	32,463,604	34,952,372	107.7	47.4	31.9
		公 債 費	56,606,524	56,392,784	213,740	0.4	39.8	55.3
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	142,255,008	101,907,546	40,347,462	39.6	100.0	100.0

会計別		区 分	支 出 済 額				構成比 (%)	
			令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)	令和元年度	平成30年度
特別会計	東簡易水道事業和	総務費	12,884,438	13,702,963	△ 818,525	△ 6.0	4.6	3.8
		事業費	175,117,267	259,542,003	△ 84,424,736	△ 32.5	62.8	72.4
		公債費	90,698,670	85,406,950	5,291,720	6.2	32.6	23.8
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	278,700,375	358,651,916	△ 79,951,541	△ 22.3	100.0	100.0
	安下水道事業達	総務費	15,300,098	13,263,391	2,036,707	15.4	6.5	5.4
		事業費	73,372,695	88,671,536	△ 15,298,841	△ 17.3	31.3	36.0
		公債費	146,060,884	144,492,105	1,568,779	1.1	62.2	58.6
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	234,733,677	246,427,032	△ 11,693,355	△ 4.7	100.0	100.0
	岩下水道事業代	総務費	10,705,666	10,840,558	△ 134,892	△ 1.2	14.9	13.7
		事業費	24,182,657	31,768,792	△ 7,586,135	△ 23.9	33.8	40.0
		公債費	36,731,776	36,731,776	0	0.0	51.3	46.3
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	71,620,099	79,341,126	△ 7,721,027	△ 9.7	100.0	100.0
	茂原財産区	委員会費	364,600	272,050	92,550	34.0	8.1	24.5
		総務費	4,115,407	838,015	3,277,392	391.1	91.9	75.5
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	4,480,007	1,110,065	3,369,942	303.6	100.0	100.0
	田沢財産区	委員会費	157,900	159,000	△ 1,100	△ 0.7	76.9	77.2
		総務費	47,460	47,044	416	0.9	23.1	22.8
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	205,360	206,044	△ 684	△ 0.3	100.0	100.0
	石平財産区	委員会費	179,200	129,700	49,500	38.2	8.1	6.5
		総務費	2,044,574	1,880,849	163,725	8.7	91.9	93.5
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	2,223,774	2,010,549	213,225	10.6	100.0	100.0

会計別		区 分	支 出 済 額				構成比 (%)	
			令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)	令和元年度	平成30年度
特 別 会 計	針 道 財 産 区	委 員 会 費	135,200	60,500	74,700	123.5	80.4	72.8
		総 務 費	33,060	22,649	10,411	46.0	19.6	27.2
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	168,260	83,149	85,111	102.4	100.0	100.0
	特別会計合計		12,660,152,342	13,433,501,176	△ 773,348,834	△ 5.8		
合 計		43,750,468,473	44,665,899,239	△ 915,430,766	△ 2.0			

別 表 7

一般会計性質別歳出決算比較表

(単位 千円)

区 分		決 算 額				構 成 比 率 (%)	
		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年比 (%)	令和元年度	平成30年度
義務的経費	人 件 費	3,918,081	4,123,499	△ 205,418	95.0	12.6	13.2
	扶 助 費	3,341,732	3,004,637	337,095	111.2	10.8	9.6
	公 債 費	3,121,535	3,106,646	14,889	100.5	10.0	10.0
	小 計	10,381,348	10,234,782	146,566	101.4	33.4	32.8
投資的経費	普通建設事業費	6,353,529	7,323,674	△ 970,145	86.8	20.5	23.4
	災害復旧事業費	661,025	151,286	509,739	436.9	0.0	0.5
	失業対策事業費	0	0	0	－	－	－
	小 計	7,014,554	7,474,960	△ 460,406	93.8	20.5	23.9
その他の経費	物 件 費	4,470,008	4,775,769	△ 305,761	93.6	14.4	15.3
	補 助 費 等	4,088,060	4,075,342	12,718	100.3	13.1	13.0
	維 持 補 修 費	382,955	321,322	61,633	119.2	1.2	1.0
	積 立 金	1,039,840	662,804	377,036	156.9	3.3	2.1
	繰 出 金	2,992,318	2,951,177	41,141	101.4	9.6	9.5
	投資及び出資金	0	18,100	△ 18,100	皆減	－	0.1
	貸 付 金	721,233	718,142	3,091	100.4	2.3	2.3
	小 計	13,694,414	13,522,656	171,758	101.3	43.9	43.3
合 計		31,090,316	31,232,398	△ 142,082	99.5	97.8	100.0

別表 8

会 計 別 節 別 歳 出 集 計 表

節 別	一 般 会 計		特 別 会 計 (財産区は除く)					
	金 額	構成比	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	後期高齢者 医 療	介護保険 (保健事業勘定)	土地取得	公設地方 卸売市場
1 報 酬	292,449,596	0.9	103,600			11,576,000		
2 給 料	1,729,446,790	5.6	36,993,930	21,071,316	1,979,100	52,954,200		
3 職 員 手 当 等	1,030,774,919	3.3	21,323,640	23,615,652	546,539	28,523,808		
4 共 済 費	675,011,046	2.2	11,234,035	6,775,769	462,789	17,580,654		
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金	522,377,865	1.7		1,686,215		10,532,665		
8 報 償 費	127,580,295	0.4		7,200		2,802,840		
9 旅 費	12,887,251	0.0	4,300	18,260		389,882		
10 交 際 費	1,790,140	0.0						
11 需 用 費	2,023,720,021	6.5	1,290,612	37,310,912	369,098	1,200,206		4,179,887
12 役 務 費	201,567,842	0.7	18,366,845	699,208	4,568,618	20,504,994		204,456
13 委 託 料	5,448,499,168	17.5	69,907,706	2,802,183	33,344,593	151,559,611		1,053,314
14 使用料及び賃借料	610,431,965	2.0	563,626	214,022	691,258	2,484,665		
15 工 事 請 負 費	2,038,958,460	6.6						
16 原 材 料 費	26,270,893	0.1						
17 公 有 財 産 購 入 費	67,078,915	0.2					0	
18 備 品 購 入 費	193,105,271	0.6	8,348	46,440				
19 負担金補助及び交付金	5,556,312,322	17.9	5,046,535,333	4,329,202	587,246,989	5,451,076,917		0
20 扶 助 費	3,044,628,285	9.8						
21 貸 付 金	721,233,000	2.3						
22 補償補填及び賠償金	135,722,058	0.4						
23 償還金利子及び割引料	3,195,206,714	10.3	6,861,573		680,200	100,631,203		
24 投 資 及 び 出 資 金		-						
25 積 立 金	1,039,840,166	3.3	362,891			79,614,637		
26 寄 附 金		-						
27 公 課 費	3,170,600	0.0		16,400				
28 繰 出 金	2,392,252,549	7.7	24,739,243		521,400	1,693,980	19,308,618	
(予 備 費)	0	-	0	0	0	0	0	0
計	31,090,316,131	100.0	5,238,295,682	98,592,779	630,410,584	5,933,126,262	19,308,618	5,437,657

節 別	特 別 会 計 （財産区は除く）						
	佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	岩代簡易 水道事業	東和簡易 水道事業	安達下水道 事業	岩代下水道 事業	特別会計 合 計	特 会 構成比
1 報 酬						11,679,600	0.1
2 給 料		3,991,800	3,713,700	2,502,100	4,329,500	127,535,646	1.0
3 職 員 手 当 等		5,561,186	2,777,049	1,190,139	2,701,961	86,239,974	0.7
4 共 済 費		1,186,905	1,115,541	715,815	1,289,987	40,361,495	0.3
5 災 害 補 償 費						0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						0	0.0
7 賃 金						12,218,880	0.1
8 報 償 費	80,000					2,890,040	0.0
9 旅 費						412,442	0.0
10 交 際 費						0	0.0
11 需 用 費	0	30,755,328	12,916,995	7,084,877	10,631,139	105,739,054	0.8
12 役 務 費	228,000	4,764,558	3,306,730	1,022,378	544,053	54,209,840	0.4
13 委 託 料	286,200	6,149,955	27,882,001	2,858,186	13,398,130	309,241,879	2.5
14 使用料及び賃借料		0	309,852	482,802	105,444	4,851,669	0.0
15 工 事 請 負 費		25,510,000	96,476,600	1,875,960	0	123,862,560	1.0
16 原 材 料 費		0	34,509,732	413,636	77,544	35,000,912	0.3
17 公 有 財 産 購 入 費						0	0.0
18 備 品 購 入 費		536,172	151,772			742,732	0.0
19 負担金補助及び交付金		3,259,346	4,829,433	65,654,800	1,467,405	11,164,399,425	88.2
20 扶 助 費						0	0.0
21 貸 付 金						0	0.0
22 補償補填及び賠償金						0	0.0
23 償還金利子及び割引料		56,646,058	90,698,670	146,060,884	36,785,236	438,363,824	3.5
24 投 資 及 び 出 資 金						0	0.0
25 積 立 金						79,977,528	0.6
26 寄 附 金						0	0.0
27 公 課 費		3,893,700	12,300	4,872,100	289,700	9,084,200	0.1
28 繰 出 金	0					46,263,241	0.4
(予 備 費)	0	0	0	0	0	0	0.0
計	594,200	142,255,008	278,700,375	234,733,677	71,620,099	12,653,074,941	100.0